

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月25日

【事業年度】 第97期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 駒井 恵美

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06(4391)0811(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 駒井 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03(3833)5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 総務部長 伊藤 充教

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社  
(東京都台東区上野一丁目19番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	29,552	39,727	55,384	40,553	34,414
経常利益 (百万円)	1,803	481	1,305	638	817
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,345	328	625	1,274	335
包括利益 (百万円)	1,870	671	3,542	50	3,706
純資産額 (百万円)	29,543	29,862	33,074	31,826	34,987
総資産額 (百万円)	52,526	61,127	76,832	69,324	66,539
1株当たり純資産額 (円)	6,256.97	6,301.70	6,969.56	6,810.62	7,635.78
1株当たり 当期純利益 (円)	289.12	70.52	134.01	272.77	72.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.45	48.06	42.34	45.91	52.58
自己資本利益率 (%)	4.74	1.12	2.02	3.96	1.00
株価収益率 (倍)	7.52	23.84	15.95	5.80	26.86
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,816	6,497	8,577	8,184	4,721
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37	643	146	869	1,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,446	2,682	7,430	3,591	7,002
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,338	7,883	6,594	10,317	6,097
従業員数 (人)	644	633	632	620	618

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	25,309	33,845	51,225	37,588	31,264
経常利益 (百万円)	1,728	500	1,463	867	765
当期純利益 (百万円)	1,444	436	1,015	1,557	315
資本金 (百万円)	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619
発行済株式総数 (千株)	4,972	4,972	4,972	4,972	4,972
純資産額 (百万円)	28,578	29,006	32,364	32,300	35,153
総資産額 (百万円)	49,445	57,792	74,161	68,767	66,348
1株当たり純資産額 (円)	6,139.51	6,222.30	6,933.85	6,912.00	7,672.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	70.00 (30.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	80.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	310.44	93.58	217.61	333.51	68.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.80	50.19	43.64	46.97	52.98
自己資本利益率 (%)	5.19	1.51	3.31	4.82	0.94
株価収益率 (倍)	7.00	17.96	9.82	4.74	28.55
配当性向 (%)	22.55	74.81	32.17	23.99	102.92
従業員数 (人)	493	496	505	493	486
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	102.05 (101.99)	82.81 (107.92)	106.73 (152.53)	85.08 (150.17)	104.68 (202.20)
最高株価 (円)	2,560	2,192	2,288	2,148	2,245
最低株価 (円)	1,608	1,449	1,661	1,460	1,366

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。(2025年6月13日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。)
- 3 第97期の1株当たり配当額70.00円のうち、期末配当額35.00円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

## 2 【沿革】

当社は、1883年に駒井喜兵衛が大阪市東区高麗橋において建築金物業駒井喜商店を開業したのが創業であり、1919年には大阪市大正区泉尾浜通に合資会社駒井鐵工所を設立、本格的な鉄骨工事の設計・製作を行い、その後橋梁部門への進出を図りました。1943年には改組して株式会社駒井鐵工所を設立、1989年には社名を駒井鉄工株式会社に変更いたしました。2010年10月1日に株式会社ハルテックとの合併に伴い、商号を株式会社駒井ハルテックに変更し現在に至っております。株式会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年 月	概 要
1943年 4月	株式会社駒井鐵工所(資本金60万円)を設立
1952年 3月	東京都港区芝田村町に東京事務所を開設
1954年 3月	東京都大田区糎谷町に東京羽田工場を設置(1967年12月廃止)
1956年 5月	福岡市東浜町に福岡工場を建設
1956年 5月	福岡営業所を開設(現九州営業所)
1957年 6月	札幌出張所を開設(現札幌営業所)
1958年 3月	広島営業所を開設(現中国営業所)
1958年 5月	東京都中央区八重洲に東京営業所を開設(東京事務所を廃止)
1958年11月	大阪店頭市場に株式を公開
1959年 3月	福岡工場を分離、株式会社九州駒井鐵工所を設立 (2001年10月当社に吸収合併、2005年12月廃止)
1960年 3月	大阪市港区福崎に大阪港工場を建設(1979年 7月廃止)
1961年 8月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1962年 5月	千葉県松戸市松飛台に東京松戸工場を建設(2001年10月廃止)
1966年 4月	大阪市港区福崎へ本社を移転
1969年 3月	大阪市西淀川区中島に大阪外島工場を建設(現大阪事業所)
1969年 4月	東京営業所を東京支社に改称
1969年11月	名古屋営業所を開設
1972年12月	東京都台東区上野へ東京支社を移転
1973年 4月	仙台営業所を開設(現東北営業所)
1975年 8月	大阪港工場内に駒井建設工事株式会社を設立(駒井エンジニアリング株式会社に社名変更後2008年 4月当社に吸収合併)
1976年12月	大阪港工場内に株式会社駒井建機製作所を設立(株式会社駒井テクノスに社名変更後2004年10月当社に吸収合併)
1978年 5月	東京松戸工場内に駒井殖産株式会社を設立(株式会社シッブスに社名変更、現連結子会社)
1978年11月	大阪市西区西本町へ本社を移転
1979年 7月	宮城県仙台市に東北鉄骨橋梁株式会社(現連結子会社)を設立
1980年11月	東京支社を東京本社に昇格
1984年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
1984年11月	本社を本店に、東京本社を本社に改称
1987年 4月	大阪市港区磯路へ本店を移転
1988年 6月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
1989年 4月	社名を駒井鉄工株式会社に変更
1994年 2月	千葉県富津市新富に富津作業所を開設(現富津工場)
2001年 9月	千葉県松戸市松飛台にテクニカルセンターを開設
2003年10月	大阪工場を大阪事業所と改め、事業所内に株式会社駒井鉄工大阪工場を設立(株式会社駒井ハルテック大阪工場に社名変更後2013年 3月解散)
2003年11月	テクニカルセンター内に株式会社プロバンスを設立(2023年 3月解散)
2010年10月	株式会社ハルテックと合併し、社名を株式会社駒井ハルテックに変更 和歌山工場、大阪支店(大阪市西区立売堀、現本店)、和歌山営業所を継承
2012年10月	大阪支店に本店を統合し、本店に改称
2020年 4月	KHファシリテック株式会社(現連結子会社)に出資
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行
2025年 6月	東京証券取引所スタンダード市場へ市場区分を変更
2026年 5月	沖縄営業所を開設

## 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社(うち連結子会社3社)により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔・その他鋼構造

物の設計・製作及び現場組立・架設・補修が主な事業であり、これら以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務、陸上風力発電設備の製作及び現場施工等を行う環境事業、印刷業務、不動産賃貸業等を行っております。

セグメント区分毎の当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

#### 橋梁事業

橋梁事業は当社グループの約40%の売上高を占める主要な事業の1つであり、鉄骨事業で培った鉄骨製造技術と豊富な経験を活用し、橋梁分野に進出したという経緯があります。鋼橋の積算から設計・製作・現場施工までの橋梁建設に係るすべての過程を当社グループ内で担うことが可能であり、橋梁の予防保全・維持補修工事にも取り組んでおります。国土強靱化策に伴う高速道路・鉄道などの橋梁工事の増加や高度経済成長期に建設された橋梁のメンテナンス需要の増加など、橋の新設及びメンテナンス工事の需要が高まっており、耐震補強・老朽化等の補修・補強工事を通じて、安心・安全な社会づくりに貢献しております。

なお、近年は鋼橋分野だけでなく、鋼・コンクリート複合橋梁や老朽化した橋梁の長寿命化のため、異業種と協同して商品開発などにも積極的に取り組んでおります。

#### 鉄骨事業

鉄骨事業は当社グループの約60%の売上高を有するため、橋梁事業とともに重要な事業の1つであります。超高層ビルをはじめとした数多くの著名建築物に鉄骨を納入することで、官公庁庁舎や超高層オフィスビル等の建設に大きく貢献してまいりました。当社グループは、設計・製作・施工までの工程をすべて担うことが可能であることに加え、溶接加工などの施工データの蓄積をベースに、顧客から評価される高度な技術を保有しております。また、国土交通省の厳格な審査を経て、Sグレード認定(注)を取得した工場を2箇所所有していることで、大型案件に参画してまいりました。

(注)鉄骨製作工場認定制度におけるグレードは、工場の製作能力、設備、技能者や技術者の人数などに応じて定められ、グレードによって製作範囲が制限されます。最高位であるSグレードには厳しい認定条件が定められており、Sグレード認定を取得した工場は制限を受けることなく、超高層ビルや大型建造物に用いられる鉄骨を製造することができます。

#### インフラ環境事業

インフラ環境事業では、これまで主に定格出力300kWの陸上風力発電設備について、国内外向けに製作および現場施工等を行ってまいりました。各地の厳しい気象・立地条件にも対応するため、事前調査からメンテナンスまでのトータルサービスを提供しております。

さらに、開発中の定格出力1MWのラインナップを拡充することで、リブレース需要にも対応してまいります。

また、海外での営業活動を通じて、風車製作に加え、鋼製橋梁等の引合いも得ており、現地のニーズに応じた提案を継続的に行っております。

#### 不動産事業

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

#### その他

その他は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等であります。

上記に加え、これまで橋梁事業および鉄骨事業で培ってきた製造技術を活かし、新たな取り組みとして洋上風車タワーの製造体制の構築を進めております。

2021年、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のグリーンイノベーション基金事業「洋上風力発電の低コスト化/次世代風車技術開発事業/洋上風車用タワーの高効率生産技術開発・実証事業」に採択されました。これを受け、千葉県富津市の当社富津工場において大型風車向けタワー製造工場の建設に取り組み、2026年3月に竣工いたしました。

引き続き、経済産業省のGXサプライチェーン構築支援事業の支援を受け、塗装・艀装設備の建設を進めております。

国内の洋上風力プロジェクトについては、第1ラウンドの再入札や第2・第3ラウンドにおける受注要件の見直しなど、事業環境の変化により、事業者側の工程に変更が生じております。

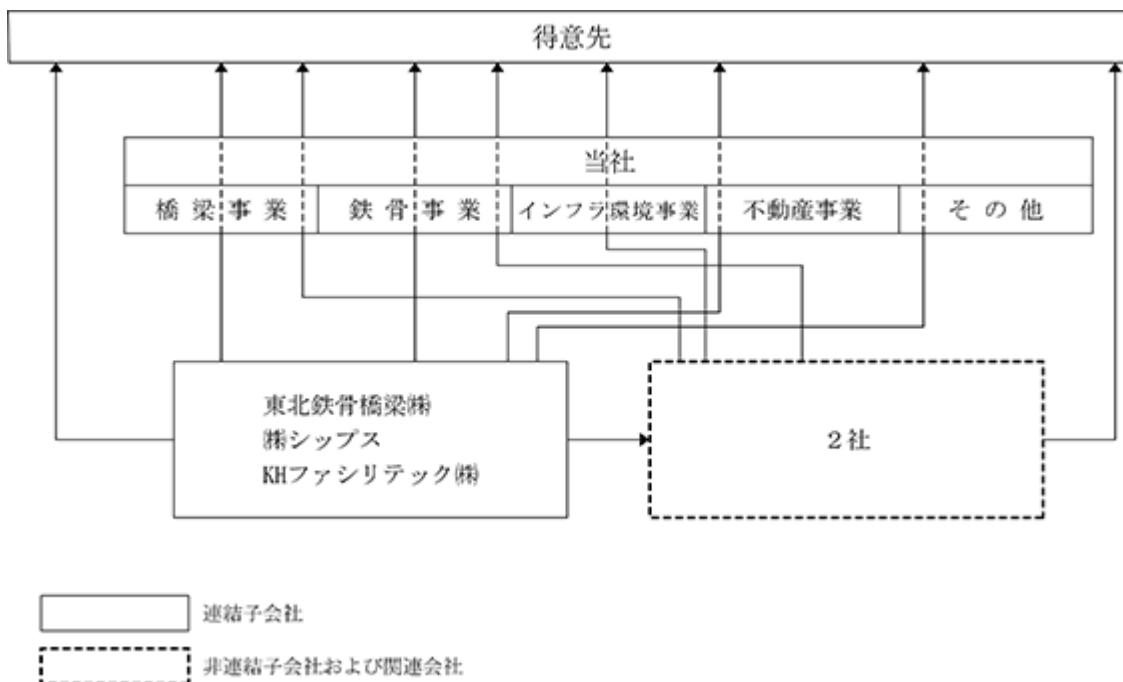
このような状況の中、2026年2月には、NEDOの2025年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業（未来型新エネ実証制度）」において、「洋上風車タワーへの高張力鋼の適用に向けた技術開発・実証」が採択されました。現在、材料メーカーと連携し、軽量化によるサプライチェーン全体のコスト削減を目指し、開発を推進しております。

なお、国内の洋上風車市場は未だ発展途上にあり、当社において、現時点ではタワー製造による売上高は発生しておらず、開発費用が先行して発生しております。

事業部門	事業内容	会社名
橋梁事業	橋梁の設計・製作及び現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株)
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当社
鉄骨事業	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)シップス KHファシリテック(株) 他1社
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	当社
	建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務	当社
インフラ環境事業	陸上風力発電設備の製作及び現場施工	当社 他1社
	海外事業	当社
不動産事業	不動産賃貸業	当社 他2社
その他	印刷事業等	(株)シップス

## (事業系統図)

各子会社及び関連会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東北鉄骨橋梁株式会社	仙台市青葉区	450	橋梁事業 鉄骨事業 不動産事業	100	当社が受注した橋梁・鉄骨の製作及び現場工事の施工を一部発注しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任2名
株式会社 シップス	千葉県松戸市	10	鉄骨事業 不動産事業 その他	100	当社で発生する印刷業務やOA機器、文具等の一部を発注しております。 当社は運転資金について融資を行っております。 役員の兼任名1名
KHファシリテック株式会社	北九州市若松区	50	鉄骨事業	100	当社が受注した鉄骨の製作を一部発注しております。 役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記3社は有価証券報告書を提出していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは長年にわたり橋梁、鉄骨、風車といった国民の生活基盤となる構造物の建設に従事し、『高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する』を経営理念とし、関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源を最大限に活用し、技術力を結集した効率的な事業運営を目指し、橋梁事業、鉄骨事業、インフラ環境事業を通じ社会基盤整備の一翼を担う企業として自覚と責任を持った経営を行ってまいります。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題等

今後の国内景気につきましては、地政学的リスクの継続や顕在化にともなう海外経済の不確実性、為替動向や物価上昇の影響などにより、先行きには引き続き不透明感が残るものと考えられます。一方で、雇用・所得環境の改善を背景とした内需の持ち直しやインバウンド需要の回復が景気を下支えすることが期待される中、省人化・DX・AI関連投資、脱炭素・エネルギー転換(GX)関連投資、国土強靱化に向けた投資については、一定の投資需要が継続する可能性があるものと考えられます。

橋梁業界におきましては、新設橋梁の発注量が低水準で推移していることに加え、工事の大型化・長期化や施工人材の不足などにより、事業環境は引き続き厳しい状況が続くものと考えられますが、自然災害への対応や老朽化した社会インフラの補修・更新需要については、防災・国土強靱化の観点から、中長期的に一定の需要が見込まれております。

鉄骨業界におきましては、鉄骨需要が3年連続で400万トンを下回り、また、鋼材をはじめとする資機材価格の高止まりや人件費の上昇、慢性的な人材不足を背景として、大型案件における工期の見直しが、工場操業や収益性に影響を及ぼす可能性があります。

風力発電業界につきましては、「第7次エネルギー基本計画」において洋上風力が再生可能エネルギー主力化に向けた重要な電源の一つと位置付けられており、「洋上風力産業ビジョン(第2次)」においては、2040年に向けた市場形成や国内サプライチェーンの構築に関する方向性が示されております。陸上風力を含め、エネルギー政策上の中長期的な方向性として風力発電の活用が示されていることから、関連する事業環境については動向を注視して参ります。

このような事業環境の下、2026年度より新たにスタートした経営体制の下で、中期経営計画2026の達成に向け、収益力の強化と持続的成長の実現を目指し、人材の確保・育成および生産性向上に向けた取り組みを通じて、安定的な収益基盤の構築と企業価値の向上に努めてまいります。

これまで多くの製品を納めてきた実績と培ってきた技術力を最大限に活かし、橋梁事業・鉄骨事業・インフラ環境事業を通じて社会基盤整備の一翼を担う企業として、自覚と責任を持った経営を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社グループは、気候変動対策をはじめとしたサステナビリティへの取り組みを推進し、その統括管理を目的としたサステナビリティ委員会を設置しております。

同委員会は、代表取締役社長を委員長とし、取締役（独立社外取締役を含む）、執行役員により構成されております。また、委員長が認めた社内外の有識者を構成員とすることができるものとしております。

同委員会の役割は以下の通りです。

- 基本方針、戦略、マテリアリティ、目標設定、実行計画などの検討
- 当社グループの社内推進体制の構築、展開、浸透
- 各種施策の進捗管理
- 取組状況の取締役会への定期的報告

取締役会は同委員会の役割遂行状況について監督を行い、必要な指示を行っております。

### (2) 戦略

当社グループは、中期経営計画2026において「人材強化」を重要施策の一つとして位置付けております。橋梁事業、鉄骨事業及びインフラ環境事業における持続的な成長を実現するためには、高度な技術力を有する人材の確保・育成及び技術継承が不可欠であると認識しております。

この認識のもと、技術者及び技能者の育成、次世代リーダーの育成、人材の流動化による最適配置、DX人材の育成並びに多様な人材が活躍できる職場環境の整備を重点課題としております。また、橋梁補修更新事業の拡大や風力発電関連事業等の成長分野への対応に必要な専門人材の確保・育成を推進しております。

人材育成においては、資格取得支援、階層別教育及び専門教育の充実を図るとともに、技術・技能の継承及び組織能力の向上に取り組んでおります。また、橋梁、鉄骨及び風力発電関連分野における技術開発や知的財産の蓄積を重要な経営資源と認識し、その基盤となる人材開発を推進しております。

さらに、従業員の能力、職責及び成果を適切に評価し、処遇へ反映することを基本方針としております。人材の確保及び定着を図るため、外部労働市場の動向や物価動向等を踏まえながら、賃金水準の維持・向上に努めております。

今後も人的資本への投資を通じて従業員の成長を促し、企業価値の向上と持続的な成長の実現を目指してまいります。

### (3) リスク管理

経営リスクを一元的に管理し、評価、モニタリングすることを目的として設置されている経営リスク管理委員会において、当社グループのサステナビリティに関する事項のリスク管理を行うこととしております。

組織全体のリスク管理の観点から議論を行い、その結果を取締役会へ報告し、サステナビリティ委員会へもフィードバックされております。

### (4) 指標及び目標

人的資本及び多様性に関する指標及び目標は次のとおりであります。今後も経営環境や事業戦略の変化を踏まえながら適宜見直しを行い、人材育成及び職場環境整備に関する取組の充実を図ってまいります。

指標	目標（2030年度）	実績（当連結会計年度）
全労働者に占める女性労働者の割合	25%	18.7%
管理職に占める女性労働者の割合	10%	4.7%
男性労働者の育児休業取得率	100%	21.4%
管理職育成研修受講率	100%	90.3%
技術系資格取得率	6%	7.6%

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 公共事業への依存及び橋梁市場縮小によるリスク（発生可能性：中、影響度：大、発生時期：中期）

当社グループの主力事業の一つである橋梁事業は、その相当分が国、地方公共団体、高速道路会社からの発注によるものであります。政策や財政事情により近年の発注量は抑制基調となっております。今後さらに発注量が減少となる場合は、当社グループの受注量減少を招き、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、民間需要への対応、橋梁以外の鋼構造物への取組みを進めてまいります。

#### (2) 鋼材価格等の変動に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大、発生時期：中期）

鋼材等材料価格が高騰した際、価格上昇分が速やかに製品価格に反映されない場合は、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、発注者への価格転嫁を図るべくきめ細かく交渉しております。

#### (3) 原価先行に伴うリスク（発生可能性：大、影響度：大、発生時期：短期）

当社グループの主力事業の橋梁事業及び鉄骨事業においては、取引先の追加変更要望に対応して、原価が先行発生する場合があります。最近の工事大型化に伴い、先行する原価が多額になっておりますが、タイムリーに売上追加計上ができない場合は、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、発注者との関係性を強化し、追加変更精算をきめ細かく行う取組みを進めてまいります。

#### (4) 安全上のリスク（発生可能性：小、影響度：大、発生時期：特定期間なし）

当社グループが取り扱う鉄構製品は大きな重量物で、工場製作や現場設置において危険な作業を伴います。当社グループにおいては安全対策を何よりも優先しておりますが、万が一重大災害や重大事故を起こした場合は、直接的な損害だけでなく、社会的信用の失墜、指名停止措置等の行政処分により受注量が減少し、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、専門部署による安全パトロール強化、作業手順書の整備及び徹底、各種安全啓蒙活動等に取り組んでおります。

#### (5) 品質保証に関するリスク（発生可能性：小、影響度：大、発生時期：特定期間なし）

当社グループにおいては品質管理に万全を期しておりますが、万が一瑕疵が見つかった場合は、是正回復費用や損害賠償費用が発生するだけでなく、顧客からの信用失墜により受注量が減少し、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを遵守することにより品質保証体制構築を行っております。

#### (6) 資金調達及び金利変動に関するリスク（発生可能性：中、影響度：中、発生時期：中期）

当社グループには相当額の有利子負債が存在しております。資金調達に支障が生じた場合や金利水準が高騰した場合は、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、計画的な資金調達活動を行うと共に、取引金融機関との関係性強化を通じて資金調達の円滑化に努めております。

#### (7) 労務費の変動に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大、発生時期：中期）

人材不足等による労務費が高騰した際、労務費上昇分が速やかに製品価格に反映されない場合は、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、人員数の最適化、協力業者との関係性強化による安定したサプライチェーン構築、省人化設備導入を進めてまいります。

#### (8) 調査研究費の先行発生に伴うリスク（発生可能性：中、影響度：大、発生時期：中期）

当社グループでは、陸上風車の製品ラインアップを拡充する目的から試験研究活動を加速しております。この結果、製品開発に伴う費用が先行し、インフラ環境事業はセグメント損失の状況が続いております。再生可能エネルギー導入に対する機運の高まりから成長が見込める市場であると考え取り組んでおりますが、想定どおりの市場成長と需要拡大が実現しない場合は、先行する費用を回収できず、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、陸上風車の営業体制強化等に取り組んでおります。

(9) 新規事業展開に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大、発生時期：中期）

当社グループでは、新たな事業として洋上風車タワー製造への進出を計画し、補助金を活用した大規模設備投資を実施中であり、また、現在は試験体製作にも取り組んでおります。2026年にサプライヤー認証を取得、2027年以降順次プロジェクト毎に製作契約を締結するスケジュールにて事業化を進めております。国内の洋上風車市場は、第7次エネルギー計画における国産再生可能エネルギーの普及拡大政策の下、官民協議会による洋上風力産業ビジョン等でも国内生産の拡大が掲げられている状況にあることから、本事業は今後成長が見込まれるものであります。また、当社技術力を活用できる分野でもあると考えております。洋上風力プロジェクトは第1ラウンドから第3ラウンドまで入札が進んでおりますが、プロジェクトの開始までに長期間を要することから、計画時から事業実施時まで生じた資材高騰等による大幅な事業環境の変化が生じております。こうした状況に対し経済産業省による補助金制度の変更が行われておりますものの、事業環境の変化により工程が遅れる場合や、想定どおりの需要が実現しない場合は、投資回収ができず、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、洋上風車タワー製造用設備を利用してその他の大型鋼構造物の製缶や当社陸上風車部品の製造などに取り組むことも検討してまいります。

(10) 固定資産の減損に関するリスク（発生可能性：中、影響度：大、発生時期：中期）

各事業セグメントにおいて継続的な採算悪化が認められる場合は、関係する固定資産について減損損失を計上する必要性が生じ、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、新規に取り組む洋上風車タワー製造事業において、予定の収益計上ができない場合にも、関係する固定資産について減損損失を計上する必要性が生じ、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、各事業において採算性の維持向上に取り組むと共に、設備投資については将来の市場環境及び投資効果の検証を踏まえ厳格な執行を行ってまいります。

(11) 法的規制に関するリスク（発生可能性：小、影響度：大、発生時期：特定時期なし）

当社グループは、建設業法、独占禁止法及び労働安全衛生法等の各種法的規制を受けております。万が一法令違反が発生した場合には、行政処分等により、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、コンプライアンス部署による研修及び社内監査等を通じ法令遵守の浸透に取り組んでおります。

(12) 情報管理及び情報システムに関するリスク（発生可能性：小、影響度：大、発生時期：特定時期なし）

当社グループは、取引先から受領した各種情報、財務情報、知的財産を含む技術情報及び社内外の個人情報等を保有しております。これらの情報資産の取扱いについては、規程等を定め厳格な対応を期しておりますが、万が一情報漏洩やシステム障害が生じた場合は、損害賠償費用の発生及び業務停滞等により、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、情報漏洩やシステム障害の防止を目的とした適切な技術対策、社内管理体制の整備及び社員教育等に取り組んでおります。また、外部からの不正アクセスを常時監視するとともに、有事の際に適切な対応を実現する体制を構築しております。

(13) 自然災害等の発生に関するリスク（発生可能性：小、影響度：中、発生時期：特定時期なし）

地震、台風等の大規模な自然災害等により、工事の中断や大幅な遅延、当社グループの事業所等が被害を受け事業活動が停滞した場合は、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。このリスクへの対応策として、BCP（事業継続計画）を策定し、継続的に教育と訓練を実施しております。

(14) 主要な事業活動の前提となる事項について（発生可能性：小、影響度：大、発生時期：中期）

当社グループは、建設業を主たる業としており、当該事業は「建設業法」により、国土交通省または都道府県知事の許可を取得する必要があります。「建設業法」上、建設業許可の有効期限は5年間とされており、当該有効期間を超えて事業を継続する場合は許可を更新する必要があります。万が一「建設業法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令又は許可取り消し等の処分を受けた場合は、業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。当社グループの許認可、免許及び登録等の状況は後述のとおりであり、本書提出日現在において、許認可等の継続に支障を来す要因は発生しておりません。

当社グループの許認可、免許及び登録等の状況

取得・登録者名	当社	当社
取得年月	1972年9月	1989年5月

許認可等の名称	特定建設業（許可）	建設コンサルタント（登録）
所管官庁等	国土交通省	国土交通省
許認可等の内容	国土交通大臣許可 第000142号 土木、建築、とび・土工、電気、鋼構造物、塗装、水道施設、解体	登録番号：建04第4336号 登録部門：鋼構造及びコンクリート部門
有効期限	2026年9月18日	2027年5月28日
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反等に該当した場合は許可の取消（建設業法第29条） 不正入札等不誠実な行為があった場合は業務停止等の処分（同法第28条）	不正手段による登録が判明した場合（登録規程第13条第1項第4号） 現況報告書中で虚偽の記載が判明した場合（第10号） 登録の停止に違反した場合（第11号）

取得・登録者名	東北鉄骨橋梁株式会社	KHファシリテック株式会社
取得年月	1978年12月	2020年3月
許認可等の名称	特定建設業（許可）	特定建設業（許可）
所管官庁等	宮城県知事	福岡県知事
許認可等の内容	宮城県知事許可 第17362号 土木、とび・土工、鋼構造物、水道施設	福岡県知事許可 第113044号 土木、建築、とび・土工、屋根、鋼構造物、舗装、塗装
有効期限	2030年1月6日	2030年3月11日
法令違反の要件及び主な許認可取消事由	不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反等に該当した場合は許可の取消（建設業法第29条） 不正入札等不誠実な行為があった場合は業務停止等の処分（同法第28条）	不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反等に該当した場合は許可の取消（建設業法第29条） 不正入札等不誠実な行為があった場合は業務停止等の処分（同法第28条）

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、トランプ関税の影響がみられたものの個人消費や設備投資が増加し、景気は内需を中心に緩やかに回復しました。一方、中東情勢をはじめとする海外経済の不確実性や物価の上昇が引き続き懸念材料となっております。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は前連結会計年度を下回り、発注単価の上昇はあるものの発注件数が減少したことなどによりし烈な受注競争が続いております。また、原材料価格の高騰や労務費の上昇に加え、技術者不足の影響もあり収益性の確保が課題となっております。

鉄骨は、需要量が3年連続で400万トンを下回り、建設投資の抑制や再開発案件の停滞等を背景に低調に推移いたしました。今後も大型案件を中心とした計画の延期や見直しが相次ぎ、受注環境の厳しさが増すと考えられることから、受注価格の低下や採算性の悪化が懸念されます。

このような事業環境のなか、当連結会計年度の受注高は327億9千9百万円（前連結会計年度比25.7%減）となりました。売上高は344億1千4百万円（同15.1%減）となりました。

損益につきましては、売上高は減少したものの橋梁事業の一部大型工事において追加変更契約を獲得できたことや収益管理を徹底したことなどにより、営業利益4億7千万円（同63.3%増）、経常利益8億1千7百万円（同28.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億3千5百万円（同73.7%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### 橋梁事業

当連結会計年度の受注高は、群馬県補助公共道路改築事業（国道・連携）その5 3 泉沢大橋上部工製作架設工事（分割2号）、国土交通省中国地方整備局令和7年度西広島バイパス住吉橋高架橋外鋼下部工事他の工事で172億8千1百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

売上高は、国土交通省九州地方整備局鹿児島3号西前田川橋上部工工事、仙台市（都）南小泉茂庭線（宮沢橋工区）橋梁上部工工事他の工事で131億7千万円（同16.9%減）となり、これにより受注残高は284億9千8百万円（同16.9%増）となっております。

#### 鉄骨事業

当連結会計年度の受注高は、（仮称）渋谷アップパー・ウエスト・プロジェクト他の工事で153億2千8百万円（前連結会計年度比40.2%減）となりました。

売上高は、大型工事の進行基準完成工事などで205億8百万円（同12.6%減）となり、これにより受注残高は242億6千2百万円（同17.6%減）となっております。

#### インフラ環境事業

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当連結会計年度の受注高は、1億8千9百万円（前連結会計年度比91.8%増）、売上高は、1億9千万円（同73.3%減）となり、これにより受注残高は5千9百万円（同1.3%減）となっております。

#### 不動産事業

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は4億1千万円（前連結会計年度比0.6%増）となっております。

#### その他

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は、1億3千4百万円（前連結会計年度比8.5%増）となっております。

当連結会計年度末における総資産は665億3千9百万円（前連結会計年度末比27億8千5百万円減少）となり

ました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が50億5千4百万円減少したことなどにより流動資産は357億7千1百万円（同80億9千1百万円減少）となりました。また、投資有価証券が45億4千6百万円増加したことなどにより固定資産は307億6千7百万円（同53億6百万円増加）となりました。

負債の部では、工事未払金が12億1千3百万円増加したものの、未払消費税等が18億5千3百万円減少したことなどにより流動負債は189億8百万円（同10億4百万円減少）となりました。また、長期借入金が48億6百万円減少したことなどにより固定負債は126億4千3百万円（同49億4千万円減少）となり、負債合計は315億5千2百万円（同59億4千5百万円減少）となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が31億1千2百万円増加したことなどにより、純資産は349億8千7百万円（同31億6千万円増加）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ42億2千万円減少し60億9千7百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は47億2千1百万円（前連結会計年度81億8千4百万円の収入）となりました。これは売上債権の減少による収入54億3千6百万円があったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は19億4千2百万円（前連結会計年度8億6千9百万円の支出）となりました。これは補助金の受取5億1千万円があったものの、固定資産取得による支出24億5千万円があったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は70億2百万円（前連結会計年度35億9千1百万円の支出）となりました。これは長期借入による収入2億円があったものの、長期借入金の返済による支出15億7千8百万円、社債の償還による支出17億5千万円、短期借入金の返済による支出29億4千万円があったことなどによるものであります。

#### 生産、受注及び販売の実績

##### a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
橋梁事業	13,140	82.7
鉄骨事業	20,272	87.1
インフラ環境事業	181	26.5
合計	33,594	84.3

(注) 上記生産高は請負契約高に生産進捗率を乗じて算出しております。

## b. 受注高及び受注残高

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注高	橋梁事業	17,281	93.8
	鉄骨事業	15,328	59.8
	インフラ環境事業	189	191.8
	合計	32,799	74.3

セグメントの名称		当連結会計年度 (2026年3月31日現在)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注残高	橋梁事業	28,498	116.9
	鉄骨事業	24,262	82.4
	インフラ環境事業	59	98.7
	合計	52,820	98.0

## c. 販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	前期比(%)
橋梁事業		13,170	83.1
鉄骨事業		20,508	87.5
インフラ環境事業		190	26.7
不動産事業		410	100.6
その他		134	108.5
合計		34,414	84.9

(注) 1. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
清水建設株式会社	9,363	23.1	8,921	25.9
株式会社大林組	6,189	15.3	3,231	9.4

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として橋梁の発注量は前連結会計年度を下回り、発注単価の上昇はあるものの発注件数が減少したことなどによりし烈な受注競争が続いております。また、原材料価格の高騰や労務費の上昇に加え、技術者不足の影響もあり収益性の確保が課題となっております。

また、鉄骨の需要量が3年連続で400万トンを下回り、建設投資の抑制や再開発案件の停滞等を背景に低調に推

移いたしました。今後も大型案件を中心とした計画の延期や見直しが相次ぎ、受注環境の厳しさが増すと考えられることから、受注価格の低下や採算性の悪化が懸念されます。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

橋梁事業の経営成績は(1)経営成績等の状況の概要に記載したとおり受注高172億8千1百万円、売上高131億7千万円、受注残高284億9千8百万円となっており、セグメント利益は21億5千1百万円、セグメント資産は169億3千6百万円であります。今後も安定した受注と収益率の向上を図ってまいります。

鉄骨事業の経営成績は(1)経営成績等の状況の概要に記載したとおり受注高153億2千8百万円、売上高205億8百万円、受注残高242億6千2百万円となっており、セグメント利益は8億7千3百万円、セグメント資産は183億5千5百万円であります。今後も安定した受注と設備投資等による生産性の向上による収益率の向上を図ってまいります。

インフラ環境事業の経営成績は(1)経営成績等の状況の概要に記載したとおり受注高1億8千9百万円、売上高1億9千万円、受注残高5千9百万円となっており、セグメント損失は5億9千9百万円、セグメント資産は27億6百万円であります。今後は受注の拡大と設備投資等による生産性の向上による収益率の向上を図ってまいります。

不動産事業の経営成績は(1)経営成績等の状況の概要に記載したとおり売上高4億1千万円となっており、セグメント利益は3億2千8百万円、セグメント資産は10億5千5百万円であります。今後も安定した収益が見込めますが、一部該当資産の老朽化対策が必要となります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は47億2千1百万円(前連結会計年度81億8千4百万円の収入)となりました。これは売上債権の減少による収入54億3千6百万円があったことなどによるものであります。

投資活動の結果支出した資金は19億4千2百万円(前連結会計年度8億6千9百万円の支出)となりました。これは補助金の受取5億1千万円があったものの、固定資産取得による支出24億5千万円があったことなどによるものであります。

財務活動の結果支出した資金は70億2百万円(前連結会計年度35億9千1百万円の支出)となりました。これは長期借入による収入2億円があったものの、長期借入金の返済による支出15億7千8百万円、社債の償還による支出17億5千万円、短期借入金の返済による支出29億4千万円があったことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ42億2千万円減少し60億9千7百万円となりました。

なお、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と総額50億円の貸出コミットメントライン契約及び取引銀行5行と総額70億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。また、設備投資を目的として、取引銀行5行と総額57億円のコミット型タームローン契約を締結しております。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、種々の見積りが必要となります。これらの見積りは当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

当社は財務上の特約が付された、コミット型シンジケートローン、コミット型タームローン、証拠金を締結しております。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

### (1) 契約形態、契約締結日、相手方の属性、債務の期末残高、弁済期限、担保の内容

	借入契約	借入契約	借入契約
契約形態	コミット型シンジケートローン	コミット型タームローン	証拠金
契約締結日	2023年2月28日	2023年6月9日	2024年2月14日
相手先の属性	都市銀行他既存金融機関5行	都市銀行	リース会社
債務の期末残高	2,605百万円	1,900百万円	3,000百万円
弁済期日	2035年5月31日	2029年10月1日	2027年2月19日
担保の内容			

### (2) 特約の内容

#### 借入契約

- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費及びのれん償却費の合計金額を0円未満としないこと。
- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益並びに本条第(1)項第 号に基づき提出された資料に記載される借入人単体の減価償却費及びのれん償却費の合計金額を0円未満としないこと。
- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費及びのれん償却費の合計金額を0円未満としないこと。
- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益並びに本条第(1)項第 号に基づき提出された資料に記載される借入人単体の減価償却費及びのれん償却費の合計金額を0円未満としないこと。
- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日及び第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を( )210億円、又は( )直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、会計基準に大幅な変更等があった場合には、借入人及び各貸付人との間で別途協議するものとする。
- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を( )204億円、又は( )直前の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、会計基準に大幅な変更等があった場合には、借入人及び各貸付人との間で別途協議するものとする。
- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日及び第2四半期会計期間末日における連結のデット・エクイティ・レシオを1.0以下とすること。
- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体のデット・エクイティ・レシオを1.0以下とすること。

#### 借入契約

- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費及びのれん償却費の合計金額を0円未満としないこと。
- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益並びに本条第 項に基づき提出された資料に記載される借主単体の減価償却費及びのれん償却費の合計金額を0円未満としないこと。
- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費及びのれん償却費の合計金額を0円未満としないこと。
- 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益並びに本条第 項に基づき提出された資料に記載される借主単体の減価償却費及びのれん償却費の合計金額を0円未満と

しないこと。

- e 2024年3月期末日並びにそれ以降の各事業年度末日及び第2四半期会計期間末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を( )210億円、又は( )直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、会計基準に大幅な変更等があった場合には、借主及び貸主との間で別途協議するものとする。
- f 2024年3月期末日並びにそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、( )204億円、又は( )直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、会計基準に大幅な変更等があった場合には、借主及び貸主との間で別途協議するものとする。
- g 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日及び第2四半期会計期間末日における連結のデット・エクイティ・レシオを1.0以下とすること。
- h 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体のデット・エクイティ・レシオを1.0以下とすること。

#### 借入契約

- a 2023年3月期決算以降で、単体・連結決算とも二期連続営業損失あるいは経常損失を計上することが判明したとき。
- b 2023年3月期決算以降で、単体決算の純資産を、直前の事業年度の70%以上、または2022年3月期の70%以上を維持できないことが判明したとき。
- c 2024年3月期決算以降で、各事業年度末日における単体のデット・エクイティ・レシオを1.0以下とならないことが判明したとき。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁・鉄骨の製作及び架設段階での最先端の技術並びに風力発電に関する研究開発活動を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,205百万円であります。

当連結会計年度の研究開発の部門別内容については以下のとおりであります。

### 橋梁事業

当連結会計年度に実施した研究開発項目についてその概略の内容を以下に示します。

1. 建設生産システム全体の生産性向上へ資するICT技術を活用した研究開発
2. 補修・補強工事に必要な要素技術の開発
3. 新たな架設方法の開発
4. 溶接部の非破壊検査システムの開発
5. 安全性向上のための動画処理技術の開発

1. につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。官民研究開発投資拡大プログラム（通称PRISM）の支援を受けて開発し、NETISに登録したUAVを活用した「ハイブリッド測量」について、3次元点群データを用いた出来形の一元管理を行う技術として実装を進めています。本技術は、受注工事において適用を進めており、施工工程における計測の効率化と品質確保に寄与しています。また、NETIS活用実績の蓄積および技術評価の向上に向けた取組みを継続しています。今後は、さらなる適用拡大および汎用性向上を図るとともに、既存の3次元モデル（BIM/CIM）に時間軸（工程情報）を統合した4D施工シミュレーションとの連携による可視化活用等も進め、現場導入の定着およびさらなる生産性向上を目指します。

2. につきましても、前連結会計年度からの継続研究であります。現場施工で重要な役割を果たす継手部材用の表面処理剤などの開発商品について、技術論文の発表を行うとともに、販売促進および適用範囲の拡大に向けた検証試験を継続して実施しております。

3. につきましても、前連結会計年度からの継続研究であります。橋梁仮設用手延べ機について、商品化に向けた開発を継続するとともに、実工事への提案・適用を通じて受注機会の拡大を図っております。また、当該技術に対応した継手形式を応用したモジュール橋の開発を進めるなど、技術展開を推進しております。

4. につきましても、前連結会計年度からの継続研究であります。鋼板の完全溶込み溶接部を対象とした非破壊検査の生産性向上を目的として、自動検査システムの開発を進めています。環境部門と連携し、洋上風車のタワー部材等の大型構造部材への適用を見据え、高度な非破壊検査手法およびAIによる判定技術を組み合わせたシステムを構築しました。試験施工により、実用化に向けた技術的有効性を確認するとともに、作業時間の大幅な短縮に資するKPIとして設定した作業時間の60%以上の削減を達成しました。なお、AI判定技術については特許出願中であります。今後は、判定精度の向上に向けたデータ収集および運用体制の整備を進め、実用化に向けた取組みを継続してまいります。

5. につきましても、前連結会計年度からの継続研究であります。製作・施工時における作業者の安全確保を目的として、大学との共同研究を行っております。施工現場の映像を活用した動画解析およびAI判定により、危険予知の高度化および作業効率の向上を図るシステムの研究開発を進めています。また、人の動きや安全装備の着用状況に加え、ヤード内での製作部材の動態に着目した工程管理への展開についても検討を進めております。

当連結会計年度における橋梁事業の研究開発費は20百万円であります。

## 鉄骨事業

当連結会計年度に実施した項目と概略の内容を以下に示します。

1. 780N/mm<sup>2</sup>級鋼(80kg鋼)の全層多層サブマージアーク溶接施工法の確立
2. 780N/mm<sup>2</sup>級鋼(80kg鋼)を用いたエレクトロスラグ溶接の性能検証
3. 板厚60mm～80mm角溶接のサブマージアーク溶接品質安定に向けた検証試験
4. エレクトロスラグ溶接の品質安定に向けた検証試験

1. につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。780N/mm<sup>2</sup>級鋼(80kg鋼)を用いた柱の製作で、角溶接は従来初層の割れ発生の観点から、下盛りC0 のあと多層サブマージアーク溶接の施工としておりました。これを施工効率の向上のため、初層から多層サブマージアーク溶接を実施できる施工技術を確立するための研究になります。前連結会計年度からの継続研究ですが、現状では初層無欠陥の再現性が確保できない状況であること、現在溶接材料メーカーから1パスサブマージアーク溶接用の新規開発ワイヤの研究への参画を打診され、この工法が確立できれば初層からの多層サブマージアーク溶接より高能率で施工できることから本研究は中止とし、次期連結会計年度からは「780N/mm<sup>2</sup>級鋼(80kg鋼)を用いた柱の1パスサブマージアーク溶接施工法の確立」を新たな研究開発項目として置き換えたいと考えております。

2. につきましても、前連結会計年度からの継続研究であります。780N/mm<sup>2</sup>級鋼(80kg鋼)を用いた柱の製作のうち、内ダイアフラムをエレクトロスラグ溶接とした部位の性能と品質を確立するための研究になります。当連結会計年度では実物件での施工試験を実施し試験合格となり実工事への適用を開始しています。本研究は当連結会計年度で目標を達成したので完了と致します。

3. につきましても、前連結会計年度からの継続研究であります。既存サブマージアーク溶接の品質安定を図るため、特に板厚60mm～80mmについて性能検証試験を実施しております。1パスサブマージアーク溶接に関して、溶接の先行ワイヤを現状の6.4から5.1に変更することで溶込みを改善する計画も進めていましたが、ワイヤ径を変えることにより新たな施工試験の実施が要求されコスト面で負荷が掛かること、溶接施工条件の見直し、新たに策定した施工条件のオペレーター教育を行うことで初層部の溶接欠陥もかなり減少し成果を上げていることから、ワイヤ径を変えた施工検証は中止としました。柱板厚70mm超については引き続き土木物件で2パスサブマージアーク溶接の施工を進める他、異なる溶接材料メーカーからも2パスサブマージアーク溶接材料が提示されたので次連結会計年度においても引き続き品質向上に向けた研究を継続して参ります。

4. につきましても、前連結会計年度からの継続研究であります。エレクトロスラグ溶接の品質安定化に向けた取り組みになります。溶接始終端に取り付ける銅製タブ形状の最適化、溶接条件の見直し、作業手順の見直し、オペレーターの教育によりかなり溶接不良率が低下し品質向上が図られました。次連結会計年度も引き続き取り組んで参ります。

当連結会計年度における鉄骨事業の研究開発費は20百万円であります。

## インフラ環境事業

環境部門における当連結会計年度に実施いたしました項目と概略の内容を以下に示します。

- 1．K W T 300台風仕様の技術開発
- 2．1 M W風力発電機の技術開発
- 3．洋上風車用タワーの高効率生産技術の開発

1．につきましては、既に製造・販売している中型風力発電機K W T 300に加えて、同出力の台風仕様機の開発を行っています。沖縄県、九州南部などの一部には、風力発電機の規格で定められた最大設計風速でも導入が困難な地域が数多く存在します。そのような地域への風力発電機の導入促進を図るため、最大設計風速が90m/sを超える風車の開発を進めています。沖縄県の宮古島にプロトタイプ風車を建設し、型式認証を取得するための型式試験を実施中であります。

2．につきましては、耐用年数を迎える総出力が2 M W以下の風力発電機が全国に多数存在し、そのリプレイス需要に対応できるサイズの風力発電機が少ないことから、これまで乱流に強い300 K W風力発電機を生産してきた経験をもとに、定格出力1 M Wで、台風地域にも対応できる風力発電機を開発しています。現在は、風車ナセル組立を開始し、今期初号機の建設を予定しております。

3．につきましては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）のグリーンイノベーション基金事業「グリーンイノベーション基金事業 / 洋上風力発電の低コスト化 / 次世代風車技術開発事業 / 洋上風車用タワーの高効率生産技術開発・実証事業」の補助金を活用し、合理化溶接技術の開発、プラスト・塗装ロボット施工システムの開発、A Iを活用した非破壊検査システムの開発を行いました。現在は経済産業省のG Xサプライチェーン構築支援事業の補助金を活用し、塗装・艀装建屋の整備に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるインフラ環境事業の研究開発費は1,164百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資は、洋上風車タワー製造に係る事業開発用設備を中心に総額21億9千2百万円を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
富津工場 (千葉県富津市)	橋梁事業 鉄骨事業	生産設備	2,581	1,215	185,655	5,125	691	9,614	168
和歌山工場 (日高郡由良町)	橋梁事業 鉄骨事業	生産設備	268	63	68,639	654	295	1,282	99

##### (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
東北鉄骨橋梁(株) 岩沼工場 (宮城県岩沼市)	橋梁事業 鉄骨事業	生産設備	85	64	67,746	316	39	505	43
KHファシリテック(株) 若松工場 (北九州市若松区)	鉄骨事業	生産設備	179	28	33,227	728	77	1,014	68

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	賃借料(百万円)
本社 (東京都台東区)	橋梁事業 鉄骨事業	営業及び事務	40	45
本店 (大阪市西区)	橋梁事業	営業及び事務	78	20

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備の内容
全社	3,000	洋上風車タワーに関する生産設備

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,952,500
計	9,952,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,972,709	4,972,709	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,972,709	4,972,709		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日(注)	44,754,382	4,972,709		6,619		6,273

(注) 当社は、2016年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。普通株式の発行済み株式の減少44,754,382株は株式併合によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	19	100	36	29	3,945	4,137	
所有株式数(単元)		5,063	944	13,209	2,360	2,435	25,058	49,069	65,809
所有株式数の割合(%)		10.318	1.923	26.919	4.809	4.962	51.066	100.00	

(注) 1 自己株式390,749株は、「個人その他」に3,907単元含まれております。  
 なお、自己株式390,749株は株主名簿記載上の株式数であり、2026年3月31日現在の実質的な所有株式数は390,649株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SUN YOU NING	MARGOLIOUTH ROAD, SINGAPORE	233,000	5.0
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	194,257	4.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	172,527	3.7
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	164,500	3.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	151,900	3.3
JFE商事鉄鋼建材株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	140,000	3.0
内藤 征吾	東京都中央区日本橋人形町	130,300	2.8
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	108,499	2.3
合同会社センス	東京都江東区白河4-9-25-1807	100,300	2.1
株式会社北都鉄工	金沢市長田本町チ10-1	100,000	2.1
計	-	1,495,283	32.6

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式(390,649株)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 390,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,516,300	45,163	
単元未満株式	普通株式 65,809		
発行済株式総数	4,972,709		
総株主の議決権		45,163	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

## 【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4-2-21	390,600		390,600	7.85
計		390,600		390,600	7.85

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号に基づく普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2025年11月13日)での決議状況 (取得期間2025年11月14日～2025年11月14日)	130,000	241
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	99,000	184
残存議決株式の総数及び価額の総額	31,000	57
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.8	23.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	469	843,855
当期間における取得自己株式	204	508,938

(注) 当期間における取得自己株式には2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	8,409	19,020,213		
保有自己株式数	390,649		390,853	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対し事業収益に応じた安定・継続的な配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、1株当たり70円(うち中間配当35円)としております。内部留保金の使途については、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 1 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

2 期末配当に関する配当金の総額160百万円及び1株当たり配当額35円につきましては、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月13日 取締役会決議	160	35.00
2026年6月26日 定時株主総会決議	160	35.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会基盤整備の一翼を担う企業としての自覚と責任を持ち、透明性・健全性の高い信頼される経営を行うことで企業価値の向上を目指すことを重要な経営課題と考えております。

そのために、経営監視機能の充実に図り、経営者並びに従業員の責任を明確化し、適時適切な情報開示を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に進めております。

なお、当社グループとしては、会計システム及び監査の一貫性を確保し、業務関連部門の執行責任者が子会社の取締役を兼務することにより、業務の連携性・透明性を確保しております。

また、法令遵守に関する指導・支援を行うことにより、グループ全体としてのコンプライアンスの定着・徹底を図っております。

#### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では2002年度より執行役員制度を導入しており、取締役を少人数化することで迅速な経営判断を行えるようにするとともに、意思決定機能と業務執行機能を分離することにより責任と権限を明確にして経営効率の向上を目指しております。また、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化を図る目的から社外取締役3名を選任しております。

また、当社は監査役会設置会社で、当有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む4名の監査役が、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席しております。この他、当社監査役は、会計監査人の監査に立会うとともに、会計監査人と会合を持ち、監査の計画、監査の実施状況等の説明を受け意見交換を行うなど、連携を図っております。また、会計監査人と代表取締役との間で会合を行っており、これに監査役も参加し、会社の事業環境、基本方針、重要な会計方針の説明を受け、意見交換を行っている他、監査業務の実施や内部統制システムの整備、あるいは経営リスク管理及び品質管理、安全管理等に関して、コンプライアンス委員会、中期経営計画推進委員会、指名・報酬諮問委員会、経営リスク管理委員会、サステナビリティ委員会、環境品質委員会、中央安全衛生委員会及び内部統制監査委員会等に参加し、意見交換等を行っております。

代表取締役、役付取締役、取締役、役付執行役員、執行役員、会長、相談役及び顧問の指名と報酬等に関する透明性及び客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実に図り、ステークホルダーの期待に応えることを目的として、2024年6月27日に指名・報酬諮問委員会を設置しております。本委員会は、取締役会の決議により選定された社内取締役及び社外取締役3名により構成されており、取締役会の諮問に応じて随時開催され、答申を行っております。

本委員の社内取締役は駒井恵美であります。駒井恵美は、代表取締役社長として社内最上位の立場にあることから委員長に選定されております。本委員の社外取締役3名は本井敏雄、国崎肇及び田畑順二郎であり、すべての社外取締役が委員に選定されており、透明性及び客観性を確保することとしております。



- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a 総務部門及び財務部門は、全社に共通する重要な規程・記録類を整備して、それぞれ適切に管理・運用いたします。
  - b 各部門においては、部署ごとに業務標準を整備し、それぞれが管理すべき文書・記録類を明確にして、規定された手順に従って作成・保管いたします。
- 2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a 損失の危険を管理するために、全社規程として「リスク管理実施基準」を定め、以下の事項を実施する体制を確立いたします。
    - a) 損失の危険発生を予防するための措置を講じること
    - b) 危機的状況に陥った場合は、危険の拡大・深刻化を防ぐこと
    - c) 危険発生による被害を最小限に食い止めること
    - d) 危機的状況を正常な状態に戻すこと
    - e) 既に発生した危機的状況を繰り返すことがないように、再発防止策を講じること
    - f) その他、リスク管理を実施することが望ましいと判断する事項
  - b 日常的に密接に意見・情報を交換することにより危険の予兆の早期発見に努め、損失の危険が顕在化してきた場合には関係部署が総務部・コンプライアンス室等と連携して、aのb)～e)に記載した目的の達成を図ります。
  - c 社内通報制度の窓口を社外(外部)も含め、複数設けることで当社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者がより通報しやすい体制を整備いたします。
- 3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a 部門ごとの職務執行責任を明確にし、効率的に運営するために執行役員制度を導入しております。
  - b 重要案件の決議、各部門及び各種委員会の運営状況・実施状況などの報告・確認は取締役会、経営会議で行うものとし、取締役及び監査役に加えて執行役員も出席して意思決定の透明性を高めるとともに、情報の共有化を図ります。
  - c 中長期的な展望に立って経営計画を策定し、年度ごとに実施する事項及び達成すべき目標を明確にすることにより、職務の執行が効率的に行われることを確保いたします。
  - d 年度ごとに会社が到達すべき目標を定めて、それを各部門・部署に展開、ブレイクダウンし、四半期ごとに目標達成度を診断することにより短期的な効率性を確保いたします。
  - e 手順書がなければ職務の執行が効率的に行われない可能性がある業務については、部門ごとに必要な手順書類を整備いたします。
  - f 経営全般に関わる経営資源、財務状況、受注の確保、製品品質、施工の安全などに関する事項を経営トップが年度ごとに診断し、見直しを図ることにより、経営システムの有効性及び職務執行効率性のスバイラルアップを図ります。
- 4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - a コンプライアンス室を設置し、専従者を配置いたします。
  - b コンプライアンス委員会を設置し、各部門の執行責任者を委員に任命することにより、全体的な調整を行うとともに牽制作用を有効に機能させます。
  - c 部署ごとに業務に関連する法令等を明確にし、一覧表を作成させます。
  - d 全部署を対象とした内部業務監査を定期的を実施する他、随時、抜き打ちでの内部業務監査を実施することで業務の執行状況の確認を行います。
  - e 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を排除するとともに、有事の際は警察・弁護士などの外部機関と緊密に連携し、迅速かつ組織的に対処いたします。
- 5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - a 当社において確立した内部統制システムを指導・教育し、普及を図ります。
  - b 半期ごとに関係会社会議を開催して、業務の透明性及び密接な連携性を確保いたします。
  - c 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築・維持、向上を図ります。また、それを評価するために内部統制監査委員会を設置いたします。
  - d 会計事務のIT化を進め、子会社各社の業態に鑑み、可能な限りシステムを統一化することで財務会計の透明性を確保いたします。
  - e 子会社を担当する関係部門を明確にし、当該部門が企業統治に関する責任を負います。
  - f 子会社の取締役として、当社の担当関係部門の執行責任者等が兼務することにより、業務の連携性を確保いたします。
  - g 子会社の監査役として、当社監査役が兼任することにより、監査の一貫性を確保し透明性を高めます。
  - h 当社の会計監査人に連結子会社の監査を委託することにより、会計監査の一貫性、透明性を確保いたします。

- i 子会社の代表に財務諸表が適正に作成されたことを確認させ、確認書を提出させます。
  - j 社内通報制度により、子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制を整備することで業務の適正を確保いたします。
  - k 外部通報窓口を新たに弁護士に委託し、拡充させることで業務の適正を確保いたします。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会からの求めがあった場合、1名又は若干名の監査役補助員を配置いたします。
- 7) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 監査役補助員の選任及び異動は監査役会の承認を受けるものといたします。
  - b 監査役補助員の人事考課及び労務管理は常任監査役が行うものといたします。
  - c 監査役補助員の監査における、調査及び文書閲覧の権限は監査役に準ずるものといたします。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a 監査役は、取締役会、経営会議、関係会社会議及びコンプライアンス委員会に出席し、重要案件の決議、各部門及び各種委員会の運営状況・実施状況などの報告を受け、確認を行います。
  - b 取締役及び使用人が当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知り得た場合は、監査役に都度報告いたします。
  - c 監査役は、コンプライアンス室が実施した内部業務監査などの実施状況及びその結果、並びに社内通報の内容及びその対策などについて、報告を受け、確認を行います。
  - d 監査役は、半期ごとに代表取締役と監査役会との意見交換会を開催して、経営方針の蓋然性等の説明を受け、それに対する監査役の意見を経営に反映させます。
  - e 監査役に文書で報告すべき事項の詳細は、監査役と協議の上決定いたします。
  - f 監査役が閲覧を求める文書・記録類は保管部署が閲覧に協力し、正当な理由なく拒否してはならないものといたします。
- 9) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役が求めた場合、コンプライアンス室は監査役と協議の上必要な監査を実施いたします。
  - b 監査役が求めた場合、環境品質管理部署は内部環境品質監査で得られた情報及び製品の不具合に関する情報を、安全管理部署は発生した事故の情報を提供するものといたします。

#### 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の当事業年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

#### 1) 基本方針の改定

2023年2月22日開催の当社取締役会において、業務の適正を確保するために必要な「内部統制システムの基本方針」の一部を改定しております。

#### 2) コンプライアンス・リスク管理

- a 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を定期的に開催し、対象期間において実施した内部統制監査・コンプライアンス研修など諸施策の効果確認を行うとともに、さらなる改善に向けた対策などの検討を行っております。
- b コンプライアンス室を中心に、「リスク管理実施基準」「事業継続計画（BCP）」「社内通報制度」などリスク回避に向けた社内制度の有効性の確認を行っております。

#### 3) 企業集団の内部統制

- a 当社役員及び子会社代表者をメンバーとする関係会社会議を定期的に開催し、業務執行状況及び営業成績・財務状況などの重要情報の報告を受けるとともに、情報の共有を図り、業務の透明性及び密接な連携性の確保に努めております。
- b 子会社に対する監査などを通じた監督・指導により、当社グループ全体として業務の適正を確保しております。

#### 4) 監査役職務の実効性確保

監査役が取締役会及び経営会議などに出席することにより、取締役及び使用人などから必要な情報を得るほか、内部統制部門が監査役と適宜会合を持ち、必要な報告を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な会社情報を管理組織を通じて社内トップに集約すると同時に情報管理責任者である総務部担当役員にも報告される社内体制を構築しております。

また、2021年6月に社長を委員長とする経営リスク管理委員会を新設し、経営リスク項目について一元的に管理、評価、議論し、経営リスク項目の見直しを行い、取締役会に上程し、取締役会からのフィードバックを受け、以降の経営リスク管理に反映する社内体制を構築しております。

グループ各社に対しては、当社役員が各社の役員を兼務するとともに、当社役員・監査役と各社代表者による関係会社会議及び各社ごとの個別会議を定期的開催しており、情報の早期収集・共有を図り、適切な経営指導を行うよう努めております。

#### 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。但し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

#### 役員等賠償責任保険契約

当社は、取締役及び監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約は、被保険者が会社の役員として行った行為に起因して負担する法律上の損害賠償責任に基づく賠償金、争訟費用等の損害について補償対象とするもので、保険料を全額当社が負担しております。

当該保険契約の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

##### 1) 自己株式の取得

当社は、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を全13回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	役職名	開催状況及び出席状況
中村 責任	代表取締役社長	100% (13/13回)
駒井 恵美	専務取締役	100% (13/13回)
飯塚 勉	専務取締役	90% (9/10回)
駒井 寛	取締役	100% (13/13回)
森川 友記	取締役	100% (10/10回)
本井 敏雄	社外取締役	77% (10/13回)
国崎 肇	社外取締役	100% (13/13回)
田畑順二郎	社外取締役	92% (12/13回)
松岡 成行	監査役	100% (13/13回)
岡田 和秀	監査役	100% (13/13回)
林 康司	社外監査役	100% (13/13回)
山本 操司	社外監査役	100% (13/13回)

(注) 取締役及び監査役により全回数異なるのは、当事業年度中の就任期間の違いによるものであります。

取締役会における主な検討内容

- ・決算確定及び開示の件
- ・主要人事
- ・中期経営計画確定
- ・資金調達
- ・その他取締役会規則に準じる事項

#### 指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を全2回開催しており、個々の指名・報酬諮問委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	役職名	開催状況及び出席状況
委員長	中村 責任	代表取締役社長	100% (2/2回)
委員	駒井 恵美	専務取締役	100% (2/2回)
委員	本井 敏雄	社外取締役	100% (2/2回)
委員	国崎 肇	社外取締役	100% (2/2回)
委員	田畑 順二郎	社外取締役	100% (2/2回)

指名・報酬諮問委員会における主な検討内容は次のとおりであります。

- ・経営陣幹部の選解任及び報酬に関する方針
- ・取締役の選解任(株主総会議案)に関する事項
- ・執行役員を選解任、所管に関する事項

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性10名 女性1名 （役員のうち女性の比率9.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	中村 貴任	1960年1月11日生	1983年4月 2005年8月 2008年7月 2009年6月 2010年10月 2010年10月 2013年4月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2020年6月 2021年4月 2026年4月	株式会社駒井鐵工所（1989年駒井鐵工株式会社に社名変更）入社 同社財務部長 同社理事 同社執行役員 当社執行役員 当社財務部長 当社管理本部長 当社取締役 当社常務取締役兼常務執行役員 当社専務取締役兼専務執行役員 当社代表取締役専務兼専務執行役員 当社代表取締役社長 当社取締役会長（現）	(注)3	10,436
代表取締役社長	駒井 恵美	1964年5月13日生	1988年10月 1997年6月 2002年4月 2006年6月 2010年10月 2014年5月 2021年4月 2021年6月 2022年6月 2025年6月 2026年4月	株式会社駒井鐵工所（1989年駒井鐵工株式会社に社名変更）入社 同社取締役経営企画室長 同社執行役員経営企画部長兼ニュービジネス開発部担当 同社環境事業部担当 当社執行役員環境事業部担当 当社インフラ開発本部長 当社環境インフラ本部長 当社取締役 当社常務取締役兼常務執行役員 当社専務取締役兼専務執行役員 当社代表取締役社長（現）	(注)4	81,914
取締役兼執行役員 鉄構事業統括 管理本部長 調達室担当 関係会社担当	駒井 寛	1965年6月12日生	1989年4月 2009年7月 2010年10月 2016年4月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2024年4月 2026年1月	駒井鐵工株式会社入社 同社橋梁事業部橋梁工事本部 橋梁工事部長 当社企画・管理本部人事部部長 当社管理本部総務部長 当社執行役員（現） 管理本部副本部長兼総務部長 当社鉄構営業本部長 調達室担当（現） 当社取締役（現） 当社鉄構事業統括（現） 当社管理本部長（現）	(注)4	9,311

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役兼執行役員 橋梁事業統括 工事本部長	森川友記	1974年10月2日生	1997年4月 2018年4月 2020年4月 2023年6月 2024年4月 2025年4月 2025年6月	駒井鉄工株式会社入社 工事本部橋梁工事部長 当社理事・橋梁工事本部副本部長 兼橋梁工事部長 当社執行役員(現) 工事本部副本部長 当社工事本部長(現) 当社橋梁事業統括(現) 当社取締役(現)	(注)4	1,831
取締役	本井敏雄	1951年4月7日生	1977年4月 2009年4月 2010年10月 2014年6月 2018年8月 2021年6月	兵庫県土木交通政策課入庁 兵庫県土木整備部まちづくり担当部長 西宮副市長就任 西宮副市長退任 奥村組土木興業株式会社環境開発本部プロジェクト推進室担当部長(現) 兵庫奥栄建設株式会社環境エンジニアリング部担当部長(現) 当社取締役(現)	(注)4	
取締役	国崎肇	1960年1月12日生	1985年4月 2011年4月 2015年4月 2016年5月 2017年6月 2020年4月 2022年6月	株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行執行役員事務統括部長 同行常務執行役員 株式会社日本総合研究所常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役兼副社長執行役員 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	田畑順二郎	1963年10月1日生	1986年4月 2013年3月 2017年3月 2020年3月 2023年4月 2024年6月	日本生命保険相互会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 ニッセイ保険エージェンシー株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)	松岡成行	1962年5月6日生	1986年4月 2005年7月 2010年10月 2016年4月 2020年4月 2022年6月 2025年6月	株式会社駒井鐵工所(現株式会社駒井ハルテック)入社 同社橋梁営業本部大阪営業部長 当社橋梁事業部橋梁営業本部大阪橋梁営業部部長 当社環境品質管理室長 当社理事 当社監査役(現) 当社常任監査役(現)	(注)5	1,590
監査役 (常勤)	岡田和秀	1964年9月26日生	1988年4月 2011年4月 2013年4月 2018年6月 2023年9月 2024年5月 2024年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行福井法人営業部長兼福井支店長 同行玉造法人営業部長 CKD株式会社執行役員人事部長 同社執行役員安全保障輸出管理室長 当社顧問 当社監査役(現)	(注)7	
監査役	林康司	1965年2月27日生	1995年4月 1995年4月 2000年1月 2007年1月 2013年12月 2016年6月 2017年4月 2020年6月 2023年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 阿部・井窪・片山法律事務所入所 同法律事務所パートナー TMI総合法律事務所パートナー 新堂・松村法律事務所 マネージング・パートナー 株式会社MS&Consulting 社外取締役(現)  林総合法律事務所設立 代表弁護士(現) 株式会社アサックス社外取締役(現) 当社監査役(現)	(注)6	
監査役	山本操司	1960年2月6日生	1982年4月 1985年3月 2008年7月 2020年7月 2021年6月 2024年6月	陽光監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 同法人シニアパートナー 公認会計士山本操司事務所開業(現) 株式会社西島製作所社外取締役(監査等委員)(現) 当社監査役(現)	(注)7	
計						105,085

- (注) 1 取締役本井敏雄、同国崎肇及び同田畑順二郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役林康司及び同山本操司は、社外監査役であります。
- 3 取締役中村貴任、同国崎肇、同田畑順二郎の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役駒井恵美、同駒井寛、同本井敏雄、同森川友記の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役松岡成行の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役林康司の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役岡田和秀、同山本操司の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 8 当社では、意思決定機能と業務執行機能を分離し、より迅速な経営判断と業務執行により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は13名で、上記取締役兼任の2名(駒井寛、森川友記)及び以下の11名であります。

役名	職名	氏名
副社長執行役員		上野進一郎
常務執行役員	特命担当	飯塚勉
常務執行役員	環境品質管理室担当 安全統括 品質統括 サステナビリティ統括	落合教道
常務執行役員	橋梁営業本部長	奥田岳史
執行役員	鋼構造生産本部長	花里貴明
執行役員	コンプライアンス室担当 コンプライアンス室長	直江康司
執行役員	鋼構造生産本部副本部長 富津工場長	板橋健一
執行役員	技術開発本部長 DX統括	橘肇
執行役員	鋼構造生産本部 和歌山工場長	橋岡康浩
執行役員	鋼構造生産本部副本部長 環境インフラ本部長	細田直久
執行役員	鉄構営業本部長	赤永泰宏

2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役3名選任の件」、「監査役1名選任の件」、「補欠監査役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	駒井 恵美	1964年5月13日生	1988年10月 1997年6月 2002年4月 2006年6月 2010年10月 2014年5月 2021年4月 2021年6月 2022年6月 2025年6月 2026年4月	株式会社駒井鐵工所（1989年駒井鐵工株式会社に社名変更）入社 同社取締役経営企画室長 同社執行役員経営企画部長兼ニュービジネス開発部担当 同社環境事業部担当 当社執行役員環境事業部担当 当社インフラ開発本部長 当社環境インフラ本部長 当社取締役 当社常務取締役兼常務執行役員 当社専務取締役兼専務執行役員 当社代表取締役社長（現）	(注)3	81,914
取締役兼執行役員 経営企画室担当 調達室担当	駒井 寛	1965年6月12日生	1989年4月 2009年7月 2010年10月 2016年4月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2024年4月 2026年1月 2026年6月	駒井鐵工株式会社入社 同社橋梁事業部橋梁工事本部 橋梁工事部長 当社企画・管理本部人事部部长 当社管理本部総務部長 当社執行役員（現） 管理本部副本部長兼総務部長 当社鉄構営業本部長 調達室担当（現） 当社取締役（現） 当社鉄構事業統括 当社管理本部長 当社経営企画室担当（現）	(注)3	9,311
取締役兼執行役員 工事本部長 橋梁営業本部担当	森川 友記	1974年10月2日生	1997年4月 2018年4月 2020年4月 2023年6月 2024年4月 2025年4月 2025年6月 2026年6月	駒井鐵工株式会社入社 工事本部橋梁工事部長 当社理事・橋梁工事本部副本部長 兼橋梁工事部長 当社執行役員（現） 工事本部副本部長 当社工事本部長（現） 当社橋梁事業統括 当社取締役（現） 当社橋梁営業本部担当（現）	(注)3	1,831

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役兼執行役員 管理本部長 関係会社担当	岡田 和 秀	1964年 9月26日生	1988年 4月 2011年 4月 2013年 4月 2018年 6月 2023年 9月 2024年 5月 2024年 6月 2026年 6月	株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 同行福井法人営業部長兼福井支店長 同行玉造法人営業部長 C K D株式会社執行役員人事部長 同社執行役員安全保障輸出管理室長 当社顧問 当社監査役 当社取締役兼執行役員（現） 当社管理本部長（現） 当社関係会社担当（現）	(注)4	
取締役	本 井 敏 雄	1951年 4月 7日生	1977年 4月 2009年 4月 2010年10月 2014年 6月 2018年 8月 2021年 6月	兵庫県土木交通政策課入庁 兵庫県土木整備部まちづくり担当部長 西宮副市長就任 西宮副市長退任 奥村組土木興業株式会社環境開発本部プロジェクト推進室担当部長（現） 兵庫奥栄建設株式会社環境エンジニアリング部担当部長（現） 当社取締役（現）	(注)3	
取締役	国 崎 肇	1960年 1月12日生	1985年 4月 2011年 4月 2015年 4月 2016年 5月 2017年 6月 2020年 4月 2022年 6月	株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 同行執行役員事務統括部長 同行常務執行役員 株式会社日本総合研究所常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社取締役兼副社長執行役員 当社取締役（現）	(注)4	
取締役	田畑 順二郎	1963年10月 1日生	1986年 4月 2013年 3月 2017年 3月 2020年 3月 2023年 4月 2024年 6月	日本生命保険相互会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 ニッセイ保険エージェンシー株式会社 代表取締役社長（現） 当社取締役（現）	(注)4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)	松岡成行	1962年5月6日生	1986年4月 2005年7月 2010年10月 2016年4月 2020年4月 2022年6月 2025年6月	株式会社駒井鐵工所(現株式会社駒井ハルテック)入社 同社橋梁営業本部大阪営業部長 当社橋梁事業部橋梁営業本部大阪橋梁営業部部長 当社環境品質管理室長 当社理事 当社監査役(現) 当社常任監査役(現)	(注)7	1,590
監査役	林康司	1965年2月27日生	1995年4月 1995年4月 2000年1月 2007年1月 2013年12月 2016年6月 2017年4月 2020年6月 2023年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 阿部・井窪・片山法律事務所入所 同法律事務所パートナー TMI総合法律事務所パートナー 新堂・松村法律事務所 マネージング・パートナー 株式会社MS&Consulting 社外取締役(現) 林総合法律事務所設立 代表弁護士(現) 株式会社アサックス社外取締役(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	山本操司	1960年2月6日生	1982年4月 1985年3月 2008年7月 2020年7月 2021年6月 2024年6月	陽光監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 同法人 シニアパートナー 公認会計士山本操司事務所開業(現) 株式会社西島製作所社外取締役(監査等委員)(現) 当社監査役(現)	(注)6	
計						105,085

- (注) 1 取締役本井敏雄、同国崎肇及び同田畑順二郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役林康司及び同山本操司は、社外監査役であります。
- 3 取締役駒井恵美、同駒井寛、同本井敏雄、同森川友記の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役岡田和秀、同国崎肇、同田畑順二郎の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役林康司の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役山本操司の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役松岡成行の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。
- なお、補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期終了の時までであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
花里貴明	1967年8月5日生	1989年4月 2013年4月 2021年4月 2021年6月 2024年4月 2026年6月	株式会社駒井鐵工所(現株式会社駒井ハルテック)入社 当社富津工場技術部長 当社富津工場長 同社執行役員(現) 当社鋼構造生産本部長 当社経営企画室長(現)	(注)8	2,515

- 9 当社では、意思決定機能と業務執行機能を分離し、より迅速な経営判断と業務執行により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は13名で、上記取締役兼任の3名(駒井寛、森川友記、岡田和秀)及び以下の10名であります。

役名	職名	氏名
副社長執行役員		上野進一郎
常務執行役員	環境品質管理室担当 安全管理室担当	落合教道
常務執行役員	橋梁営業本部長	奥田岳史
執行役員	経営企画室長	花里貴明
執行役員	コンプライアンス室長	直江康司
執行役員	鋼構造生産本部長	板橋健一
執行役員	技術開発本部長	橘肇
執行役員	鋼構造生産本部 和歌山工場長	橋岡康浩
執行役員	鋼構造生産本部副本部長 環境インフラ本部長	細田直久
執行役員	鉄構営業本部長	赤永泰宏

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役本井敏雄氏は、奥村組土木興業株式会社環境開発本部プロジェクト推進室担当部長並びに兵庫奥栄建設株式会社環境エンジニアリング部担当部長の要職にあり、また、長年兵庫県庁で勤務し、技術士、工学博士として土木等に関する豊富な知識と経験を有し、その専門的な見識を当社経営体制の強化に活かしていただけるものと判断し、選任しております。

同氏は、当事業年度開催の取締役会全13回のうち10回に出席し、技術士、工学博士として土木工学に関する豊富な知識と経験に基づいた助言・提言等を行っております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会に出席し、企業運営における遵法性を強く要請しております。

この他、当社代表取締役と社外取締役との意見交換会の場を設け、経営方針などについて率直な意見交換を行っております。

なお、当社と同氏及び奥村組土木興業株式会社、兵庫奥栄建設株式会社との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は本井敏雄氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

また、当社は本井敏雄氏との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

社外取締役国崎肇氏は、株式会社三井住友銀行常務執行役員及び株式会社日本総合研究所取締役兼副社長執行役員などの要職を歴任され経営に関する豊富な実務経験と高度な専門知識を有しており、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化などコーポレート・ガバナンスの充実に繋がるものと判断し、選任しております。株式会社三井住友銀行は、当社の発行済株式(自己株式を除く)総数の3.3%を保有する株主であり、当社は同行との間で借入れ等の金融取引があります。

なお、当社と同氏との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は国崎肇氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

また、当社は国崎肇氏との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

社外取締役田畑順二朗氏は、日本生命保険相互会社専務執行役員などの要職を歴任し、経営に関する豊富な実務

経験と高度な専門知識を有しており、取締役会の透明性の向上および監督機能の強化などコーポレート・ガバナンスの充実に繋がり職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会に出席し、企業運営における遵法性を強く要請しております。

この他、当社代表取締役と社外取締役との意見交換会の場を設け、経営方針などについて率直な意見交換を行っております。

なお、当社と同氏及びニッセイ保険エージェンシー株式会社との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は田畑順二郎氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

また、当社は田畑順二郎氏との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役林康司氏は、弁護士としての法律的知見に加え、当社以外にも2社の社外取締役を務め、経営に関する豊富な経験と高度な専門知識を有していることから、これらを当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、選任しております。

なお、当社と同氏との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は林康司氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

また、当社は林康司氏との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

社外監査役山本操司氏は、長年大手監査法人に所属し、公認会計士として財務会計に関する豊富な知識と経験を有しております。監査の職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。

なお、山本操司氏について、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

また、当社は山本操司氏との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準を踏まえ、取締役会における建設的な議論への貢献が期待でき、当社の経営に対する確・公正な業務を遂行する見識・能力を持つとともに高い倫理観を有していること、当社との間に利害関係がなく、株主との利益相反が生じる恐れのない者を選定しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）2名によって構成されており、各監査役はそれぞれ内部監査部門、弁護士、公認会計士、金融機関等で長年にわたる職務経験があり、それぞれの分野における相当程度の知見を有しております。

監査役は取締役会、コンプライアンス委員会に出席し経営の監視を行っている他、代表取締役及び社外取締役と定期的に会合を持ち、経営上の課題や監査上の課題等について意見交換し、相互の認識を深めるとともに、会計監査人との定期的な会合を通じて相互に連携を図っております。また、常勤監査役は、経営会議をはじめとする社内の重要な会議にも可能な限り出席し、議案及び報告事項についての意見交換並びに質疑応答を通じて経営の健全性、透明性を監視しております。

当事業年度において当社は監査役会を11回開催し、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	役職名	開催状況及び出席状況
松岡 成行	常任監査役	100%（11/11回）
岡田 和秀	監査役	100%（11/11回）
林 康司	社外監査役	100%（11/11回）
山本 操司	社外監査役	100%（11/11回）

## 監査役会における主な具体的検討内容

- ・監査計画、役割分担
- ・内部監査状況
- ・会計監査人の選解任等に関する議案
- ・会計監査人の監査報酬同意に関する議案
- ・監査報告書

## 内部監査の状況

当社の内部監査は、コンプライアンス室、環境品質管理室（合計6名）が担当しており、社内各部門に対して定期的及び抜き打ちにて業務監査を実施し、内部統制システムが適切に機能しているか、不正な行為が行われていないかなどを検証しております。この監査を通じて顕在化した問題点は、その場で改善指導が行われ、被監査部門は改善結果を報告書として提出することとなっております。

また、内部監査部門は監査役及び会計監査人との連携を図り、内部監査の充実を図っております。

尚、これらの監査結果については、適宜常勤監査役と協議すると共に、取締役会、コンプライアンス委員会に於いて報告され、社外取締役、社外監査役とも情報共有しております。代表取締役に対しては、内部監査部門と監査役が連携して報告会を実施し、改善に向けた積極的な意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

## b. 継続監査期間

1961年以降

## c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 西野 尚弥

指定有限責任社員 業務執行社員 須藤 公夫

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士7名、その他9名であります。

会計監査人は、中間期、期末だけでなく期中においても適宜監査を実施しており、会社からも経営に関わる重要な事項につき適宜報告を行っております。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考にして、会計監査人の独立性、専門性、監査実績並びに財務経理部門、内部監査部門とのコミュニケーションが適切に行われているか等を総合的に検証し、会計監査人の選定及び再任を決定しております。

また監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当し、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人から監査計画、監査の実施状況、職務の遂行が適正に行われることを確保するための

体制、監査品質に関する報告等を受け、検討し、総合的に評価を行っております。

#### 監査報酬の内容等

##### a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	47		45	
連結子会社				
計	47		45	

##### b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(EY)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

##### c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

##### d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、工事件数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案し合理的に決定しております。

##### e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額は適当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役報酬は「固定報酬」、「業績連動報酬」、「非金銭報酬」の3つで構成され、以下の対応方針に基づいて決定することについて、取締役会で決議しております。

##### 割合方針

- ・固定報酬部分 100%
- ・業績連動報酬部分 ( 1 ) 0%から20%
- ・非金銭報酬部分 ( 2 ) 0%から20%
- ( 1 ) 役員賞与 ( 2 ) 譲渡制限付株式報酬

##### 決定方針

- ・固定報酬部分の個人別報酬について、代表取締役社長中村責任氏は各取締役の業績評価及び職務執行状況を最も適切に把握していることから代表取締役社長中村責任氏に一任して決定しており、そのプロセスは次の通りであります。

取締役会は指名・報酬諮問委員会に対し個人別の報酬額について諮問を行い、指名・報酬諮問委員会は審議を経て取締役会に答申を行います。代表取締役社長中村責任氏は、取締役会への答申内容及び取締役会での審議を踏まえ、個人別の報酬額の決定を行うこととしております。

また、代表取締役社長中村責任氏による個人別の報酬額の決定が、指名・報酬諮問委員会の答申及び取締役会の審議に沿うものであるかを事後的に確認する等の措置を講じております。

- ・業績連動報酬部分については、業績及び財務状況等を踏まえ、支払総額及び支払時期を取締役に付議します。支払総額については、株主総会に議案として付議し、株主の承認を得ることとしております。個人別の報酬額については、代表取締役社長中村責任氏に一任して決定しており、そのプロセスは次の通りであります。取締役会は指名・報酬諮問委員会に対し個人別の報酬額について諮問を行い、指名・報酬諮問委員会は審議を経て取締役会に答申を行います。代表取締役社長中村責任氏は、取締役会への答申内容及び取締役会での審議を踏まえ、個人別の報酬額の決定を行うこととしております。

また、代表取締役社長中村責任氏による個人別の報酬額の決定が、指名・報酬諮問委員会の答申及び取締役会の審議に沿うものであるかを事後的に確認する等の措置を講じております。

- ・非金銭報酬部分については、前期の業績目標に対する実績、貢献度及び当期の業績見込みを考慮し、代表取締役社長中村責任氏に一任して決定しており、そのプロセスは次の通りであります。

取締役会は指名・報酬諮問委員会に対し個人別の報酬額について諮問を行い、指名・報酬諮問委員会は審議を経て取締役会に答申を行います。代表取締役社長中村責任氏は、取締役会への答申内容及び取締役会での審議を踏まえ、個人別の報酬額の決定を行うこととしております。

また、代表取締役社長中村貴氏による個人別の報酬額の決定が、指名・報酬諮問委員会の答申及び取締役会の審議に沿うものであるかを事後的に確認する等の措置を講じております。

取締役の報酬限度額は、2018年6月28日開催の第89回定時株主総会において年額240百万円以内（うち社外取締役分は年額24百万円以内）と決議されております。取締役の員数は定款の定めにより10名以内となります。

また、譲渡制限付株式報酬制度に係る報酬限度額は、2018年6月28日開催の第89回定時株主総会において年額50百万円以内と決議されております。

監査役の報酬決定に際しては、株主総会において決議された報酬限度額内において、各役員の職責、就任年数などを総合的に勘案の上、監査役会で協議し決定することとしております。監査役の報酬限度額は、2018年6月28日開催の第89回定時株主総会において年額72百万円以内と決議されております。監査役の員数は定款の定めにより4名以内となります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	72	66	6		5
監査役 (社外監査役を除く)	29	29			2
社外役員	30	30			5

(注) 1 上記の他、使用人兼務取締役の使用人部分の報酬等の総額は、2名で22百万円であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容

取引先との関係構築・維持・強化を図ることは事業活動上重要であると考えており、当社の中長期的な企業価値向上に寄与すると判断できる場合は、他社の株式を保有する方針であり、その内容は、定期的に経営会議にて検証し取締役会に報告しております。

2026年2月2日開催の経営会議において、個別銘柄ごとに取得価額、期末評価額、配当金額、取引の実績と見直し等を踏まえ、その保有目的の合理性と保有することによる関連収益及び便益を検証した結果、現在保有の全ての銘柄について保有を適切と判断し、2026年2月13日開催の取締役会において報告しております。

なお、政策保有株式の保有意義に関する議論を一層掘り下げ、政策保有株式の縮減を行う方針としており、政策保有株式の縮減に伴う売却代金につきましては、企業価値向上に繋がる成長分野への投資などに有効活用し、資本効率の改善を図ることといたします。また、これらの投資とのバランスを考慮しながら株主還元にも充当することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	248
非上場株式以外の株式	29	11,679

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	3	0	取引先持株会を通じた取得及び株式分割による取得によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)大林組	517,723	517,723	当社製品の販路拡大に向け、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	1,944	1,027		
三菱商事(株)	300,000	300,000	建設資材等の仕入先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	1,595	787		
住友商事(株)	267,071	267,071	建設資材等の仕入先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	1,543	900		
大成建設(株)	60,000	60,000	当社製品の販路拡大に向け、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	963	396		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)巴コーポレーション	470,000	470,000	当社事業で当社グループと取引関係があり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	935	561		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	162,525	162,525	同社グループの(株)三井住友銀行は当社のメインバンクであり、事業上の関係を勘案し、同社との友好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有(注3)
	813	616		
三井物産(株)	109,544	109,544	建設資材等の仕入先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	652	306		
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	200,000	当社事業で当社グループと同社グループの(株)横河ブリッジと取引関係があり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	592	502		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,295	183,295	同社グループの(株)三菱UFJ銀行は当社の主要な取引銀行であり、事業上の関係を勘案し、同社との友好な関係を維持、強化を図るため継続して保有しております。	有(注3)
	476	368		
宮地エンジニアリンググループ(株)	196,000	196,000	当社事業で当社グループと同社グループの宮地エンジニアリング(株)と取引関係があり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有(注3)
	338	349		
丸紅(株)	53,686	53,686	建設資材等の仕入先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	301	127		
野村ホールディングス(株)	189,645	189,645	同社グループの野村證券(株)は当社の主要な取引証券会社であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有(注3)
	228	172		
日本製鉄(株)	309,375	61,875	建設資材等の仕入先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。株数の増加は株式分割によるものです。	有
	178	197		
(株)ナガワ	31,600	31,600	当社製品の販路拡大に向け、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有
	175	189		
高田機工(株)	120,000	120,000	当社事業で当社グループと取引関係があり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有
	156	122		
鹿島建設(株)	24,903	24,903	当社製品の販路拡大に向け、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	147	75		
(株)奥村組	20,886	20,886	当社製品の販路拡大に向け、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	131	88		
パナソニック(株)	39,214	39,214	溶接機の製造元であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	101	69		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,830	11,830	同社グループの三井住友信託銀行(株)は当社の主要な取引銀行であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有(注3)
	57	44		
戸田建設(株)	39,911	39,911	当社製品の販路拡大に向け、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	57	35		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)安藤・間	27,046	27,015	当社製品の販路拡大に向け、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	52	36		
近鉄グループホールディングス(株)	15,149	15,149	当社製品の販路拡大に向け、同社グループの近畿日本鉄道(株)との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	48	48		
阪急阪神ホールディングス(株)	10,096	10,096	当社製品の販路拡大に向け、同社グループの阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	45	40		
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,862	6,862	同社グループの(株)みずほ銀行は当社の主要な取引銀行であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有(注3)
	41	27		
(株)りそなホールディングス	18,200	18,200	同社グループの(株)りそな銀行は当社の主要な取引銀行であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有(注3)
	31	23		
E・Jホールディングス(株)	17,200	17,200	建設資材等の仕入先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	29	28		
(株)岡三証券グループ	24,783	24,783	同社グループの岡三証券(株)は当社の主要な取引証券会社であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	有
	20	16		
京浜急行電鉄(株)	9,550	9,484	当社製品の販路拡大に向け、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	14	14		
日本鑄造(株)	1,050	1,050	建設資材等の仕入先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しております。	無
	0	0		

(注)1 定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別銘柄ごとに取得価額、期末評価額、配当金額、取引の実績と見通し等を踏まえ、その保有目的の合理性と保有することによる関連収益及び便益を検証した結果、現在保有の全ての銘柄について保有を適切と判断しております。

なお、政策保有株式の保有意義に関する議論を一層掘り下げ、政策保有株式の縮減を行う方針としており、政策保有株式の縮減に伴う売却代金につきましては、企業価値向上に繋がる成長分野への投資などに有効活用し、資本効率の改善を図ることといたします。また、これらの投資とのバランスを考慮しながら株主還元にも充当することとしております。

2 当社の保有する特定投資株式が60銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

3 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

#### みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略は、中期経営計画2026における重要施策である「人材強化」を実現するため、橋梁事業、鉄骨事業及びインフラ環境事業における持続的な成長を支える人材の確保・育成及び技術継承を推進することを基本方針としております。

その実現に向け、技術者及び技能者の育成、次世代リーダーの育成、人材の流動化による最適配置、DX人材の育成並びに多様な人材が活躍できる職場環境の整備を重点課題としております。また、資格取得支援、階層別教育及び専門教育の充実を通じて、従業員の能力開発及び技術・技能の継承を推進しております。

また、当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、従業員の能力、職責及び成果を適切に評価し、処遇へ反映することを基本方針としております。人材の確保及び定着を図るため、外部労働市場の動向や物価動向等を踏まえながら、賃金水準の維持及び向上に努めております。

今後も人的資本への継続的な投資を通じて、従業員の成長と企業価値向上の両立を目指してまいります。

### (2) 【従業員の状況】

#### 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁事業	280
鉄骨事業	207
インフラ環境事業	33
その他	98
合 計	618

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

#### 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
486	44.2	15.2	5,989,446	0.36

セグメントの名称	従業員数(人)
橋梁事業	280
鉄骨事業	95
インフラ環境事業	33
その他	78
合 計	486

(注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

#### 労働組合の状況

当社グループの労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び 連結子会社	管理職に占める女性労働者の割合 (注)1	男性労働者の 育児休業 取得率 (注)2	労働者の男女の賃金の差異(注)1		
			全労働者	うち正規 雇用労働者	うちパート ・有期労働者
(株)駒井ハルテック	4.3%	9.1%	76.3%	75.7%	73.9%
東北鉄骨橋梁(株)	%	100.0%	74.0%	90.2%	48.5%
(株)シップス	25.0%	%	68.5%	61.7%	50.0%
KHファシリテック(株)	8.3%	50.0%	67.9%	77.4%	22.6%

(注)1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規程に基づき算出した  
ものであります。

(注)2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の  
規程に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則  
(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したもので  
あります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等が開催するセミナーに参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,317	6,097
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	1 28,640	1 23,585
電子記録債権	3,345	2,963
未成工事支出金	6 198	6 281
材料貯蔵品	1,133	1,060
未収入金	64	281
その他	165	1,505
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	43,863	35,771
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3, 5 13,593	3, 5 14,122
機械・運搬具	5 9,458	5 10,535
土地	3 8,585	3 8,585
建設仮勘定	1,604	2,202
その他	5 3,254	5 3,497
減価償却累計額	19,084	20,756
有形固定資産合計	17,411	18,187
無形固定資産		
その他	229	205
無形固定資産合計	229	205
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 7,519	2, 3 12,065
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	33	18
その他	5 267	5 291
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	7,819	12,374
固定資産合計	25,460	30,767
資産合計	69,324	66,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,438	4,623
電子記録債務	1,980	1,212
短期借入金	3 4,856	3 5,345
1年内償還予定の社債	1,750	1,350
未払法人税等	620	18
未払消費税等	1,857	4
未成工事受入金	3,174	3,766
賞与引当金	411	408
工事損失引当金	6 51	6 61
その他	1,772	2,117
流動負債合計	19,913	18,908
固定負債		
社債	2,900	1,550
長期借入金	3 9,160	3 4,354
繰延税金負債	2,452	4,222
退職給付に係る負債	2,134	1,662
リース債務	688	607
その他	248	245
固定負債合計	17,584	12,643
負債合計	37,497	31,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	7,779	7,773
利益剰余金	13,920	13,882
自己株式	677	843
株主資本合計	27,642	27,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,999	7,112
退職給付に係る調整累計額	184	443
その他の包括利益累計額合計	4,184	7,555
純資産合計	31,826	34,987
負債純資産合計	69,324	66,539

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
完成工事高	1	40,553	1	34,414
完成工事原価	2	36,300	2	29,741
完成工事総利益		4,252		4,672
販売費及び一般管理費	3, 4	3,964	3, 4	4,201
営業利益		288		470
営業外収益				
受取利息		4		18
受取配当金		318		288
受取保険金		6		9
受取家賃		51		46
材料屑売却益		109		79
債権取立益		21		-
補助金収入		177		45
売電収入		17		50
雑収入		28		26
営業外収益合計		736		565
営業外費用				
支払利息		178		128
支払手数料		207		86
雑支出		1		4
営業外費用合計		386		219
経常利益		638		817
特別利益				
固定資産売却益	5	0	5	0
補助金収入		1,855		590
投資有価証券売却益		1,635		-
特別利益合計		3,490		591
特別損失				
固定資産除却損	6	215	6	107
固定資産圧縮損		1,853		584
システム障害対応費用		37		-
減損損失	7	7		-
特別損失合計		2,113		691
税金等調整前当期純利益		2,015		716
法人税、住民税及び事業税		703		145
法人税等調整額		37		235
法人税等合計		741		380
当期純利益		1,274		335
親会社株主に帰属する当期純利益		1,274		335

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	1,274	335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,293	3,112
退職給付に係る調整額	70	258
その他の包括利益合計	1,223	3,371
包括利益	50	3,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50	3,706

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,619	8,205	12,988	690	27,123	5,293	114	5,407	543	33,074
当期変動額										
剰余金の配当			341		341					341
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,274		1,274					1,274
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分		2		13	11					11
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		423			423					423
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,293	70	1,223	543	1,766
当期変動額合計	-	425	932	12	519	1,293	70	1,223	543	1,247
当期末残高	6,619	7,779	13,920	677	27,642	3,999	184	4,184	-	31,826

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,619	7,779	13,920	677	27,642	3,999	184	4,184	31,826
当期変動額									
剰余金の配当			374		374				374
親会社株主に帰属する 当期純利益			335		335				335
自己株式の取得				184	184				184
自己株式の処分		6		19	12				12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						3,112	258	3,371	3,371
当期変動額合計	-	6	38	165	210	3,112	258	3,371	3,160
当期末残高	6,619	7,773	13,882	843	27,431	7,112	443	7,555	34,987

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,015	716
減価償却費	1,038	1,575
減損損失	7	-
のれん償却額	136	-
賞与引当金の増減額( は減少)	9	2
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	38	94
工事損失引当金の増減額( は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	323	306
投資有価証券売却損益( は益)	1,635	-
支払利息	215	215
支払手数料	170	-
為替差損益( は益)	0	2
有形固定資産除売却損益( は益)	214	106
固定資産圧縮損	1,853	584
補助金収入	1,855	590
売上債権の増減額( は増加)	5,955	5,436
未成工事支出金等の増減額( は増加)	285	9
仕入債務の増減額( は減少)	6,993	417
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,645	591
未収入金の増減額( は増加)	194	216
未収消費税等の増減額( は増加)	2,949	1,080
未払消費税等の増減額( は減少)	1,802	1,853
未払金の増減額( は減少)	48	79
仮受金の増減額( は減少)	177	37
その他	35	11
小計	8,438	5,528
利息及び配当金の受取額	323	306
利息の支払額	214	220
法人税等の支払額	362	893
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,184</b>	<b>4,721</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	4,454	2,450
固定資産の売却による収入	4	0
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	2,221	-
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	1	1
補助金の受取額	1,361	510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>869</b>	<b>1,942</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,930	2,940
リース債務の返済による支出	321	374
長期借入れによる収入	4,909	200
長期借入金の返済による支出	2,841	1,578
社債の償還による支出	2,100	1,750
自己株式の処分による収入	2	-
自己株式の取得による支出	0	184
配当金の支払額	326	374
非支配株主への配当金の支払額	15	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取 得 による支出	966	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,591	7,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,723	4,220
現金及び現金同等物の期首残高	6,594	10,317
現金及び現金同等物の期末残高	10,317	6,097

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

上海駒建鋼結構技術有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社（上海駒建鋼結構技術有限公司他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

<市場価格のない株式等以外のもの>

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

<市場価格のない株式等>

移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産（リース資産を除く）については定額法、建物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については主として定率法によっております。なお、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法によっております。

無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 10年～50年

機械・運搬具 4年～10年

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

企業の主要な事業における主な履行義務の内容

主に長期の工事契約を締結しています。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当該工事契約における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引につきましては、振当処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引につきましては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建て金銭債務

金利関連

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

外貨建て金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約におきましては、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した収益

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
完成工事高	38,578百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する工事について、工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を合理的に見積り(決算日における工事進捗度は原価比例法による)、当連結会計年度の完成工事高と完成工事原価を認識しております。

主要な仮定

工事原価総額の見積りは、直近の実績等をもとにした工事施工数量(材料の使用量など)は今後も同水準で推移すると仮定を置く一方、同種同規模工事における材料単価、外注費、現場工事費等は価格の上昇基調にあるとの仮定を置いて算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事はその施工内容、施工期間が工事契約ごとに決定されるものであるため個別性が強く、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくいものであります。また一般的に施工期間が長期にわたることから、工事契約の着手後に判明する事実や現場の状況変化によって作業内容等が変更となることがあります。このため工事原価総額の見積りには不確実性を伴い、主要な仮定である工事施工数量及び材料単価、外注費、現場工事費等が変動した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表の完成工事高は増減する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	1,580百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

主要な仮定

課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 固定資産の減損

#### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
減損損失	7百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度において、鉄骨事業で継続して営業損失が生じたことから、減損の兆候があるものと判断し、減損の認識の判定を行ったところ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当連結会計年度末時点での当該資産グループの帳簿価額2,734百万円を上回ることから減損損失を認識しないこととしております。また、橋梁事業・鉄骨事業の共用資産についても時価が著しく下落していることから減損の兆候があるものと判断し、共用資産を含むより大きな単位で減損の認識の判定を行ったところ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当連結会計年度末時点での当該資産グループの帳簿価額9,312百万円を上回ることから減損損失を認識しないこととしております。減損損失の認識の判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

### 1. 履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した収益

#### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
完成工事高	32,952百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### 算出方法

履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する工事について、工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を合理的に見積り（決算日における工事進捗度は原価比例法による）、当連結会計年度の完成工事高と完成工事原価を認識しております。

##### 主要な仮定

工事原価総額の見積りは、直近の実績等をもとにした工事施工数量（材料の使用量など）は今後も同水準で推移すると仮定を置く一方、同種同規模工事における材料単価、外注費、現場工事費等は価格の上昇基調にあるとの仮定を置いて算定しております。

##### 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

工事はその施工内容、施工期間が工事契約ごとに決定されるものであるため個別性が強く、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくいものであります。また一般的に施工期間が長期にわたることから、工事契約の着手後に判明する事実や現場の状況変化によって作業内容等が変更となることがあります。このため工事原価総額の見積りには不確実性を伴い、主要な仮定である工事施工数量及び材料単価、外注費、現場工事費等が変動した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表の完成工事高は増減する可能性があります。

### 2. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	1,338百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### 算出方法

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。

##### 主要な仮定

課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

##### 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
減損損失	百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度において、鉄骨事業で継続して営業損失が生じたことから、減損の兆候があるものと判断し、減損の認識の判定を行ったところ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当連結会計年度末時点での当該資産グループの帳簿価額2,656百万円を上回ることから減損損失を認識しないこととしております。また、橋梁事業・鉄骨事業の共用資産について時価が著しく下落していることから減損の兆候があるものと判断し、共用資産を含むより大きな単位で減損の認識の判定を行ったところ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当連結会計年度末時点での当該資産グループの帳簿価額9,377百万円を上回ることから減損損失を認識しないこととしております。割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、取締役会において承認された事業計画に基づく将来売上予測、売上総利益率であります。減損損失の認識の判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、完成工事未収入金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	21百万円	百万円
完成工事未収入金	12,122 "	4,966 "
契約資産	16,496 "	18,618 "

- 2 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する株式金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	20百万円	20百万円

- 3 担保に供している資産は、次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	2,379百万円 (2,320百万円)	2,568百万円 (2,519百万円)
土地	6,373 " (6,057 " )	6,373 " (6,057 " )
投資有価証券	1,643 "	1,890 "
計	10,396 " (8,378 " )	10,832 " (8,577 " )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	438百万円	600百万円
(うち長期借入金より振替分)	158 "	320 " )
長期借入金	470 "	150 "
計	908 "	750 "

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。また、これらのコミットメントライン契約には、純資産及び利益等について一定条件の財務制限条項が付されています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	2,940 "	"
差引額	9,060 "	12,000 "

- 5 固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物	百万円	78百万円
機械・運搬具	2,374 "	2,878 "
工具、器具及び備品	"	2 "
ソフトウェア	21 "	21 "
計	2,396 "	2,980 "

- 6 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未成工事支出金	0百万円	0百万円
計	0 "	0 "

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	1百万円	10百万円

## 3 このうち、主要な費用項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料手当	967百万円	967百万円
調査研究費	837 "	1,205 "
賞与引当金繰入額	189 "	201 "
退職給付費用	51 "	55 "

## 4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	837百万円	1,205百万円

## 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械・運搬具	0百万円	0百万円
合計	0 "	0 "

## 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物・構築物	16百万円	0百万円
機械・運搬具	22 "	8 "
建設仮勘定	173 "	87 "
その他(有形)	1 "	3 "
その他(無形)	0 "	7 "
合計	215 "	107 "

## 7 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	機械装置	北九州市若松区	7

減損損失を把握するにあたっては、製品別を基礎として橋梁製品製造用資産、鉄骨製品製造用資産、インフラ環境製品製造用資産、賃貸等不動産及び共用資産にグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件を単位としてグルーピングを行っております。なお、連結子会社につきましては、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

機械装置については、KHファシリテック株式会社において遊休資産の売却の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該回収可能価額は正味売却価額に基づき算出しており、減損損失計上時に売却予定であった当該資産につきましては、当連結会計年度において売却済みであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	134百万円	4,543百万円
組替調整額	1,635 "	"
法人税等及び税効果調整前	1,769百万円	4,543百万円
法人税等及び税効果額	475 "	1,430 "
その他有価証券評価差額金	1,293百万円	3,112百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	141百万円	425百万円
組替調整額	38 "	47 "
法人税等及び税効果調整前	103百万円	377百万円
法人税等及び税効果額	32 "	119 "
退職給付に係る調整額	70百万円	258百万円
その他の包括利益合計	1,223百万円	3,371百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	4,972,709			4,972,709
合計	4,972,709			4,972,709
自己株式				
普通株式	305,161	471	6,043	299,589
合計	305,161	471	6,043	299,589

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の減少5,572株は、単元未満株式の買取請求による増加471株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少6,043株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	163百万円	35円00銭	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	163百万円	35円00銭	2024年9月30日	2024年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	210百万円	利益剰余金	45円00銭	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	4,972,709			4,972,709
合 計	4,972,709			4,972,709
自己株式				
普通株式	299,589	99,469	8,409	390,649
合 計	299,589	99,469	8,409	390,649

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加91,060株は、単元未満株式の買取請求による増加469株、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加99,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少8,409株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	210百万円	45円00銭	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	163百万円	35円00銭	2025年9月30日	2025年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	160百万円	利益剰余金	35円00銭	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械・運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	9百万円	9百万円
1年超	27 "	18 "
合計	36 "	27 "

(貸主側)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	322百万円	341百万円
1年超	5,960 "	5,655 "
合計	6,283 "	5,996 "

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金及び契約資産、及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金は、主に営業債権を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスであります。一括ファクタリングはファクタリング会社の信用リスクに、債務引受型決済サービスは顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金及び電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。このうち一部は、外貨建てのものであり為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約）を利用してヘッジしております。また、借入金のうち、短期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び営業債務を対象とした一括ファクタリング・債務引受型決済サービスについて、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避し債務の固定化を図るために、為替予約をヘッジ手段として利用しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券については、株式は業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	7,249	7,249	
資産計	7,249	7,249	
(1) 社債	2,900	2,827	72
(2) 長期借入金	9,160	9,214	53
負債計	12,060	12,042	18
デリバティブ取引			

(\*1) 「現金預金」「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」「電子記録債権」「未収入金」「支払手形・工事未払金」「電子記録債務」「短期借入金」「1年以内償還予定の社債」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	269

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	11,795	11,795	
資産計	11,795	11,795	
(1) 社債	1,550	1,497	52
(2) 長期借入金	4,354	4,196	157
負債計	5,904	5,693	210
デリバティブ取引			

(\*1) 「現金預金」「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」「電子記録債権」「未収入金」「支払手形・工事未払金」「電子記録債務」「短期借入金」「1年以内償還予定の社債」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	269

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	10,317			
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	28,640			
電子記録債権	3,345			
未収入金	64			
合計	42,368			

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	6,097			
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	23,585			
電子記録債権	2,963			
未収入金	281			
合計	32,927			

(注) 2 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の償還及び返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,520					
社債	1,750	1,350	1,050	500		
長期借入金	1,336	4,389	920	740	265	2,846
合計	6,606	5,739	1,970	1,240	265	2,846

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	580					
社債	1,350	1,050	500			
長期借入金	4,765	1,244	1,064	589	324	1,130
合計	6,695	2,294	1,564	589	324	1,130

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	7,248			7,248
その他	0			0
資産計	7,249			7,249

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	11,794			11,794
その他	0			0
資産計	11,795			11,795

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		2,827		2,827
長期借入金		9,214		9,214
負債計		12,042		12,042

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債		1,497		1,497
長期借入金		4,196		4,196
負債計		5,693		5,693

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,233	1,460	5,773
	(2) 債券			
	(3) その他	0	0	0
	小計	7,234	1,460	5,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	16	1
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	15	16	1
合計		7,249	1,477	5,772

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 269 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,603	1,281	10,322
	(2) 債券			
	(3) その他	0	0	0
	小計	11,604	1,281	10,322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191	198	7
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	191	198	7
合計		11,795	1,480	10,315

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 269 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,121	1,635	
合計	2,121	1,635	

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,751	3,533
勤務費用	191	176
利息費用	26	51
数理計算上の差異の発生額	200	314
退職給付の支払額	234	347
退職給付債務の期末残高	3,533	3,099

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	1,604	1,532
期待運用収益	20	19
数理計算上の差異の発生額	59	110
事業主からの拠出額	90	85
退職給付の支払額	123	174
年金資産の期末残高	1,532	1,573

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,790	1,558
年金資産	1,532	1,573
	257	14
非積立型制度の退職給付債務	1,743	1,541
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,001	1,526
退職給付に係る負債	2,001	1,526
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,001	1,526

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	191	176
利息費用	26	51
期待運用収益	20	19
数理計算上の差異の費用処理額	38	47
確定給付制度に係る退職給付費用	159	161

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	103	377
合計	103	377

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	268	646
合計	268	646

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
債券	24%	22%
株式	40%	44%
現金及び預金	2%	3%
一般勘定	29%	26%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	1.48%	2.26%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	将来の給付改定は 見込んでおりません。	将来の給付改定は 見込んでおりません。

## 3 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	129	133
退職給付費用	12	13
退職給付の支払額	9	11
退職給付に係る負債の期末残高	133	135

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	133	135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133	135
退職給付に係る負債	133	135
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	133	135

## (3) 退職給付費用

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	12	13

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	28百万円	28百万円
賞与引当金	127 "	128 "
工事損失引当金	17 "	21 "
退職給付に係る負債	768 "	741 "
投資有価証券評価損	0 "	0 "
会員権評価損	18 "	18 "
減損損失	4,473 "	4,451 "
税務上の繰越欠損金(注)2	416 "	384 "
風車部品評価差額	2 "	2 "
合併固定資産時価評価差額	251 "	251 "
連結会社間の未実現損益消去	576 "	576 "
その他	200 "	170 "
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>6,882 "</b>	<b>6,776 "</b>
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	392 "	376 "
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	4,907 "	5,060 "
<b>評価性引当額小計(注)1</b>	<b>5,299 "</b>	<b>5,436 "</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,582 "</b>	<b>1,339 "</b>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	1,941 "	1,932 "
その他有価証券評価差額金	1,773 "	3,204 "
合併固定資産時価評価差額	190 "	190 "
その他	96 "	217 "
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>4,001 "</b>	<b>5,543 "</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>2,419 "</b>	<b>4,204 "</b>

(注) 1. 評価性引当額には重要な変動はありません。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		7		0	0	408	416百万円
評価性引当額		7		0	0	384	392 "
繰延税金資産						23	23 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4	0		0	33	345	384百万円
評価性引当額	4	0		0	33	337	376 "
繰延税金資産						7	7 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	2.9
住民税均等割等	1.7	4.5
評価性引当金	9.1	19.5
繰越欠損金の利用	0.1	0.4
のれんの償却	2.1	
法人税の追徴税額	0.7	
税率変更による影響	6.6	0.3
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	53.2

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府、千葉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした土地等を所有しております。

2025年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は314百万円（賃貸収益は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上）であります。

2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は315百万円（賃貸収益は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,243百万円	1,171百万円
	期中増減額	71 "	12 "
	期末残高	1,171 "	1,158 "
期末時価		7,683 "	7,683 "

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

期中増減のうち、前連結会計年度の減少は主に賃貸不動産から事業用資産へ振り替えたことによるものであり、当連結会計年度の減少は主に減価償却費であります。

3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく（指標等を用いて調整を行ったものを含む）金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「インフラ環境事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ環境事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財	321	409	712		1,442	123	1,566
一定期間にわたり移転される財	15,535	23,043			38,578		38,578
顧客との契約から生じる収益	15,856	23,452	712		40,021	123	40,145
その他の収益				407	407		407
外部顧客への売上高	15,856	23,452	712	407	40,429	123	40,553

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ環境事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財	236	588	91		917	134	1,051
一定期間にわたり移転される財	12,933	19,919	98		32,952		32,952
顧客との契約から生じる収益	13,170	20,508	190		33,869	134	34,003
その他の収益				410	410		410
外部顧客への売上高	13,170	20,508	190	410	34,279	134	34,414

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産の残高等

顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
受取手形	119百万円	21百万円
完成工事未収入金	6,170百万円	12,122百万円
契約資産	27,854百万円	16,496百万円
契約負債	528百万円	3,174百万円

(注) 1. 契約資産は主に、工事契約において進捗度に応じた収益計上にかかる未請求の対価に対する権利に関するものであり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含まれております。

2. 契約負債は主に、工事契約における顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「未成工事受入金」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、2025年3月31日時点で53,635百万円であります。当該履行義務は工事契約に関するものであり、期末日後概ね3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 契約資産の残高等

顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
受取手形	21百万円	百万円
完成工事未収入金	12,122百万円	4,966百万円
契約資産	16,496百万円	18,618百万円
契約負債	3,174百万円	3,766百万円

(注) 1. 契約資産は主に、工事契約において進捗度に応じた収益計上にかかる未請求の対価に対する権利に関するものであり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含まれております。

2. 契約負債は主に、工事契約における顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「未成工事受入金」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、2026年3月31日時点で52,544百万円であります。当該履行義務は工事契約に関するものであり、期末日後概ね3年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「インフラ環境事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

ます。「インフラ環境事業」は、風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業をしております。

「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	321	409	712		1,442	123	1,566		1,566
一定の期間にわたり 移転される財	15,535	23,043			38,578		38,578		38,578
顧客との契約から生じる 収益	15,856	23,452	712		40,021	123	40,145		40,145
その他の収益				407	407		407		407
外部顧客への売上高	15,856	23,452	712	407	40,429	123	40,553		40,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高				3	3	126	129	129	
計	15,856	23,452	712	411	40,433	249	40,683	129	40,553
セグメント利益又は損失 ( )	2,560	104	459	323	2,320	9	2,310	2,022	288
セグメント資産	18,773	21,577	2,465	1,055	43,871	54	43,925	25,399	69,324
その他の項目									
減価償却費	201	223	84	16	526	4	531	506	1,038
のれんの償却		136			136		136		136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	189	748		1,167	6	1,173	623	1,797

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 2,022百万円には、セグメント間取引消去 23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,998百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,399百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額623百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	236	588	91		917	134	1,051		1,051
一定の期間にわたり 移転される財	12,933	19,919	98		32,952		32,952		32,952
顧客との契約から生じ る収益	13,170	20,508	190		33,869	134	34,003		34,003
その他の収益				410	410		410		410
外部顧客への売上高	13,170	20,508	190	410	34,279	134	34,414		34,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112			3	115	112	228	228	
計	13,283	20,508	190	413	34,395	247	34,642	228	34,414
セグメント利益又は損失 ( )	2,151	873	599	328	2,754	7	2,746	2,276	470
セグメント資産	16,936	18,355	2,706	1,055	39,052	59	39,112	27,427	66,539
その他の項目									
減価償却費	235	229	223	14	702	5	708	866	1,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	418	69	206		694	4	699	1,493	2,192

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 2,276百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,261百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額27,427百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,493百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等です。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているために、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株式会社	9,363百万円	鉄骨事業
株式会社大林組	6,189百万円	鉄骨事業、橋梁事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているために、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株式会社	8,921百万円	鉄骨事業
国土交通省	3,404百万円	橋梁事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
減損損失						7

(注) 減損損失は、遊休資産で発生しており、各報告セグメントごとに減損損失を分配することが困難でありますので、合計金額のみを表示しております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
当期償却額		136				136
当期末残高						

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんに関する情報】

のれんの金額の重要な変動

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,810円62銭	7,635円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	31,826	34,987
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,826	34,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,673,120	4,582,060

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	272円77銭	72円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,274	335
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,274	335
普通株式の期中平均株式数(株)	4,671,487	4,640,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株駒井ハルテック	第36回 無担保社債	2020年 9月25日	50	- ( - )	年 0.33%	無担保社債	2025年 9月25日
株駒井ハルテック	第37回 無担保社債	2020年 12月25日	100	- ( - )	年 0.43%	無担保社債	2025年 12月25日
株駒井ハルテック	第38回 無担保社債	2021年 3月29日	100	- ( - )	年 0.04%	無担保社債	2026年 3月29日
株駒井ハルテック	第39回 無担保社債	2021年 3月29日	100	- ( - )	年 0.45%	無担保社債	2026年 3月29日
株駒井ハルテック	第40回 無担保社債	2021年 6月25日	150	50 (50)	年 0.27%	無担保社債	2026年 6月25日
株駒井ハルテック	第41回 無担保社債	2022年 3月29日	200	100 (100)	年 0.33%	無担保社債	2027年 3月29日
株駒井ハルテック	第42回 無担保社債	2022年 3月29日	200	100 (100)	年 0.55%	無担保社債	2027年 3月29日
株駒井ハルテック	第43回 無担保社債	2022年 9月26日	250	150 (100)	年 0.45%	無担保社債	2027年 9月24日
株駒井ハルテック	第44回 無担保社債	2022年 11月30日	300	200 (100)	年 0.47%	無担保社債	2027年 11月30日
株駒井ハルテック	第45回 無担保社債	2022年 11月30日	300	200 (100)	年 0.69%	無担保社債	2027年 11月30日
株駒井ハルテック	第46回 無担保社債	2023年 3月27日	300	200 (100)	年 0.67%	無担保社債	2028年 3月27日
株駒井ハルテック	第47回 無担保社債	2023年 3月29日	300	200 (100)	年 0.67%	無担保社債	2028年 3月29日
株駒井ハルテック	第48回 無担保社債	2023年 7月31日	350	250 (100)	年 0.68%	無担保社債	2028年 7月31日
株駒井ハルテック	第49回 無担保社債	2023年 9月25日	350	250 (100)	年 0.62%	無担保社債	2028年 9月25日
株駒井ハルテック	第50回 無担保社債	2023年 12月25日	800	600 (200)	年 0.72%	無担保社債	2028年 12月25日
株駒井ハルテック	第51回 無担保社債	2023年 12月25日	400	300 (100)	年 0.72%	無担保社債	2028年 12月25日
株駒井ハルテック	第52回 無担保社債	2024年 3月29日	400	300 (100)	年 0.93%	無担保社債	2029年 3月30日
合計			4,650	2,900 (1,350)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,350	1,050	500		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,520	580	1.584	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,336	4,765	1.768	
1年以内に返済予定のリース債務	337	361		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,160	4,354	1.134	2027年 4月～ 2035年 8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	688	607		2030年 5月～ 2039年 11月
合計	15,042	10,668		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額  
(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	1,244	1,064	589	324
リース債務	293	179	107	27

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,794	34,414
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純利益(百万円)	237	716
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	181	335
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純利益(円)	38.74	72.30

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,118	5,285
受取手形	12	-
電子記録債権	3,282	3,011
完成工事未収入金及び契約資産	27,796	22,782
未成工事支出金	59	56
材料貯蔵品	1,128	1,056
前払費用	82	93
未収入金	59	274
未収消費税等	-	946
未収法人税等	-	229
その他	45	64
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	41,584	33,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,665	10,129
減価償却累計額	6,293	6,554
建物（純額）	1, 3 3,372	1, 3 3,575
構築物	1,746	1,764
減価償却累計額	1,399	1,427
構築物（純額）	347	337
機械及び装置	7,776	8,533
減価償却累計額	6,029	6,881
機械及び装置（純額）	3 1,747	3 1,651
車両運搬具	364	426
減価償却累計額	350	383
車両運搬具（純額）	13	43
工具、器具及び備品	1,495	1,524
減価償却累計額	1,308	1,330
工具、器具及び備品（純額）	3 186	3 194
土地	1 7,441	1 7,441
リース資産	1,199	1,411
減価償却累計額	338	405
リース資産（純額）	861	1,005
建設仮勘定	1,604	2,202
有形固定資産合計	15,574	16,450
無形固定資産		
ソフトウェア	3 76	3 70
その他	146	128
無形固定資産合計	223	199

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 7,427	1 11,929
関係会社株式	3,416	3,416
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	261	250
長期差入保証金	190	197
長期前払費用	28	42
その他	43	46
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	11,385	15,899
固定資産合計	27,182	32,548
資産合計	68,767	66,348
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	28	-
電子記録債務	1,751	1,002
工事未払金	3,315	4,500
短期借入金	1 3,220	1 280
1年内返済予定の長期借入金	1 1,138	1 4,620
1年内償還予定の社債	1,750	1,350
リース債務	275	315
未払金	363	865
未払消費税等	1,671	
未払費用	225	284
未払法人税等	612	
未成工事受入金	3,170	3,763
預り金	66	63
賞与引当金	348	346
工事損失引当金	51	62
設備関係支払手形	156	
仮受金	530	456
その他	29	30
流動負債合計	18,703	17,939
<b>固定負債</b>		
社債	2,900	1,550
長期借入金	1 8,866	1 4,204
リース債務	559	522
繰延税金負債	2,943	4,579
退職給付引当金	2,269	2,172
その他	224	224
固定負債合計	17,763	13,254
負債合計	36,466	31,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	1,928	1,922
資本剰余金合計	8,202	8,196
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,274	4,253
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	2,834	2,834
繰越利益剰余金	6,317	6,279
利益剰余金合計	14,188	14,129
自己株式	677	843
株主資本合計	28,332	28,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,967	7,051
評価・換算差額等合計	3,967	7,051
純資産合計	32,300	35,153
負債純資産合計	68,767	66,348

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
完成工事高	37,588	31,624
完成工事原価	33,692	27,396
完成工事総利益	3,895	4,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129	133
従業員給料手当	901	900
賞与引当金繰入額	189	201
退職給付引当金繰入額	46	50
法定福利費	177	186
福利厚生費	70	62
修繕維持費	73	69
事業税	131	108
事務用品費	61	60
通信交通費	151	137
動力用水光熱費	43	77
広告宣伝費	12	9
交際費	38	44
諸会費	21	19
寄付金	5	7
地代家賃	133	123
減価償却費	105	131
調査研究費	829	1,198
租税公課	39	46
保険料	18	19
設計料	1	1
雑費	223	221
販売費及び一般管理費合計	3,405	3,812
営業利益	489	415

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	7	20
受取配当金	1 346	1 294
受取家賃	50	45
貸倒引当金戻入額	1 1	-
材料屑売却益	97	70
補助金収入	177	45
売電収入	17	50
債権取立益	21	-
受取保険金	6	5
雑収入	25	24
営業外収益合計	752	556
営業外費用		
支払利息	166	116
支払手数料	207	86
雑支出	0	3
営業外費用合計	374	206
経常利益	867	765
特別利益		
固定資産売却益	-	2 0
投資有価証券売却益	1,635	-
補助金収入	1,855	590
特別利益合計	3,490	590
特別損失		
固定資産除却損	3 214	3 107
固定資産圧縮損	1,853	584
システム障害対応費用	37	-
特別損失合計	2,105	691
税引前当期純利益	2,253	664
法人税、住民税及び事業税	696	129
法人税等調整額	0	219
法人税等合計	695	348
当期純利益	1,557	315

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,529	34.2	10,872	39.7
労務費		2,641	7.8	2,385	8.7
外注費		15,647	46.5	10,760	39.3
経費		3,874	11.5	3,375	12.3
(うち人件費)		( 606 )	( 1.8 )	( 581 )	( 2.1 )
計		33,692	100	27,394	100

## (注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。直接材料費・直接労務費・外注費・直接経費については個々の工事の実際支出金額であり、間接材料費・間接労務費・間接経費については期間中の支出額を完成工事・未成工事・建設仮勘定(自家設備)の直接作業時間の比率をもって個々の工事に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						固定資産 圧縮積立金	東京湾 横断道路 株式控除 積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	6,619	6,273	1,931	8,205	761	4,295	0	2,834	5,065	12,957
当期変動額										
剰余金の配当									326	326
固定資産圧縮積立金の取崩						20			20	-
当期純利益									1,557	1,557
自己株式の取得										
自己株式の処分			2	2						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	2	2	-	20	-	-	1,251	1,231
当期末残高	6,619	6,273	1,928	8,202	761	4,274	0	2,834	6,317	14,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	690	27,091	5,272	5,272	32,364
当期変動額					
剰余金の配当		326			326
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		1,557			1,557
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	13	11			11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,304	1,304	1,304
当期変動額合計	12	1,241	1,304	1,304	63
当期末残高	677	28,332	3,967	3,967	32,300

当事業年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
						固定資産 圧縮積立金	東京湾 横断道路 株式控除 積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	6,619	6,273	1,928	8,202	761	4,274	0	2,834	6,317	14,188
当期変動額										
剰余金の配当									374	374
固定資産圧縮積立金の取崩						20			20	-
当期純利益									315	315
自己株式の取得										
自己株式の処分			6	6						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	6	6	-	20	-	-	37	58
当期末残高	6,619	6,273	1,922	8,196	761	4,253	0	2,834	6,279	14,129

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	677	28,332	3,967	3,967	32,300
当期変動額					
剰余金の配当		374			374
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		315			315
自己株式の取得	184	184			184
自己株式の処分	19	12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,083	3,083	3,083
当期変動額合計	165	230	3,083	3,083	2,853
当期末残高	843	28,102	7,051	7,051	35,153

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

<市場価格のない株式等以外のもの>

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

<市場価格のない株式等>

移動平均法による原価法

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3 固定資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産(リース資産を除く)については定額法、建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法によっております。なお、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

機械及び装置 4年～10年

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

工事損失引当金

当事業年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、事業年度末日後の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から費用処理しております。

### 5 繰延資産の処理方法

## 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

企業の主要な事業における主な履行義務の内容

主に長期の工事契約を締結しています。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当該工事契約における履行義務の性質を考慮した結果、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、履行義務の充足に掛かる進捗度の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引につきましては、振当処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引につきましては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨関連

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建て金銭債務

金利関連

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

外貨建て金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約におきましては、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

## 8 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した収益

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
完成工事高	35,997百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した収益」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	946百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
減損損失	百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度において、鉄骨事業で継続して営業損失が生じたことから、減損の兆候があるものと判断し、減損の認識の判定を行ったところ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当事業年度末時点での当該資産グループの帳簿価額2,734百万円を上回ることから減損損失を認識しないこととしております。また、橋梁事業・鉄骨事業の共用資産についても時価が著しく下落していることから減損の兆候があるものと判断し、共用資産を含むより大きな単位で減損の認識の判定を行ったところ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が当事業年度末時点での当該資産グループの帳簿価額9,312百万円を上回ることから減損損失を認識しないこととしております。減損損失の認識の判定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額的前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した収益

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
完成工事高	30,712百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり認識した収益」に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	718百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
減損損失	百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)3.固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物(但し、仮登記)	2,320百万円	2,519百万円
土地(但し、仮登記)	6,057 "	6,057 "
投資有価証券	1,643 "	1,890 "
計	10,021 "	10,467 "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期借入金	280百万円	480百万円
(うち長期借入金より振替分)	"	200 "
長期借入金	200 "	"
計	480 "	480 "

2 偶発債務(保証債務)

下記の会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
東北鉄骨橋梁(株)	300百万円	300百万円
計	300 "	300 "

3 固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	百万円	78百万円
機械及び装置	2,374 "	2,878 "
工具、器具及び備品	"	2 "
ソフトウェア	21 "	21 "
計	2,396 "	2,980 "

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。また、これらのコミットメントライン契約には、純資産及び利益等について一定条件の財務制限条項が付されています。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	2,940 "	"
差引額	9,060 "	12,000 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取配当金	29百万円	8百万円
貸倒引当金戻入額	1 "	"

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械及び装置	百万円	0百万円
合計	"	0 "

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	15百万円	0百万円
構築物	1 "	0 "
機械及び装置	22 "	8 "
車両運搬具	0 "	"
工具、器具及び備品	0 "	1 "
建設仮勘定	173 "	87 "
その他(有形)	"	2 "
その他(無形)	0 "	7 "
合計	214 "	107 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(1)子会社株式	3,416	3,416
(2)関連会社株式		
計	3,416	3,416

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	106百万円	109百万円
未払事業税	23 "	9 "
工事損失引当金	15 "	19 "
貸倒引当金	2 "	2 "
退職給付引当金	714 "	684 "
会員権評価損	16 "	16 "
子会社株式評価損	85 "	85 "
減損損失	4,393 "	4,372 "
風車部品評価差額	2 "	2 "
合併固定資産時価評価差額	251 "	251 "
その他	104 "	92 "
繰延税金資産小計	5,717 "	5,645 "
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	4,770 "	4,926 "
評価性引当額	4,770 "	4,926 "
繰延税金資産合計	946 "	718 "
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	1,940 "	1,930 "
その他有価証券評価差額金	1,759 "	3,177 "
合併固定資産時価評価差額	190 "	190 "
その他	0 "	0 "
繰延税金負債合計	3,890 "	5,298 "
繰延税金負債の純額	2,943 "	4,579 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目		1.9
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目		3.0
住民税均等割等		4.3
評価性引当金		23.5
その他		4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担 率		52.5

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
(株)大林組	517,723	1,944
三菱商事(株)	300,000	1,595
住友商事(株)	267,071	1,543
大成建設(株)	60,000	963
(株)巴コーポレーション	470,000	935
(株)三井住友フィナンシャルグループ	162,525	813
三井物産(株)	109,544	652
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	592
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,295	476
宮地エンジニアリンググループ(株)	196,000	338
丸紅(株)	53,686	301
野村ホールディングス(株)	189,645	228
日本製鉄(株)	309,375	178
(株)ナガワ	31,600	175
高田機工(株)	120,000	156
鹿島建設(株)	24,903	147
(株)奥村組	20,886	131
パナソニック(株)	39,214	101
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
関西国際空港土地保有(株)	1,420	71
その他30銘柄	303,926	479
計	3,562,813	11,928

## 【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
(証券投資信託の受益証券) 三井不動産ロジスティクスパーク	8口	0
計	8口	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,665	464	0	10,129	6,554	261	3,575
構築物	1,746	17	0	1,764	1,427	28	337
機械及び装置	7,776	784	27	8,533	6,881	871	1,651
車両運搬具	364	62	-	426	383	32	43
工具、器具及び備品	1,495	75	45	1,524	1,330	66	194
土地	7,441	-	-	7,441	-	-	7,441
リース資産(有形)	1,199	287	75	1,411	405	140	1,005
建設仮勘定	1,604	2,059	1,460	2,202	-	-	2,202
有形固定資産計	31,292	3,751	1,611	33,432	16,982	1,401	16,450
無形固定資産							
ソフトウェア	691	27	73	645	574	25	70
その他	978	12	0	991	863	31	128
無形固定資産計	1,670	40	73	1,636	1,437	56	199
長期前払費用	28	18	3	42	-	-	42

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、洋上風車タワー製造に係る事業開発用設備447百万円であります。  
2. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、洋上風車タワー製造に係る事業開発用設備254百万円であります。  
3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、洋上風車タワー製造に係る事業開発用設備1,543百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	-	-	-	10
賞与引当金	348	346	348	-	346
工事損失引当金	51	61	6	44	62

(注) 1. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。そのURLは次のとおりであります。 <a href="https://www.komaihaltec.co.jp/">https://www.komaihaltec.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |                                                           |                              |                          |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第96期)                                            | 自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日  | 2025年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           | 事業年度<br>(第96期)                                            | 自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日  | 2025年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 半期報告書<br>及び確認書                | (第97期中)                                                   | 自 2025年4月1日<br>至 2025年9月30日) | 2025年11月13日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告 |                              | 2025年7月4日<br>関東財務局長に提出   |
| 臨時報告書                             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告           |                              | 2026年1月19日<br>関東財務局長に提出  |
| 臨時報告書                             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告            |                              | 2026年5月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 自己株券買付状況報告書                   |                                                           |                              | 2025年12月10日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

株式会社駒井ハルテック  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 公 夫

#### < 連結財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社では主に長期の工事契約を締結しており、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。また履行義務の充足に係る進捗度の測定は、連結会計年度末までに発生した工事原価が、予測される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。履行義務を充足するにつれて収益を認識するにあたっては、工事収益総額、工事原価総額、及び工事進捗度を合理的に見積り、当連結会計年度の完成工事高と完成工事原価を認識している。当連結会計年度に財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識した完成工事高は32,952百万円であり、連結売上高の95%を占めている。</p> <p>工事はその施工内容、施工期間が工事契約ごとに決定されるものであるため個別性が強く、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、経営者による一定の仮定と判断を要し不確実性を伴うものになる。</p> <p>また工事は一般的に施工期間が長期にわたることから、工事着手後に判明する事実や現場の状況変化によって作業内容等が変更となる場合があり、それに伴い工事原価総額が変動する可能性があることから、工事原価総額の見直しには不確実性が伴う。以上から、当監査法人は、一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約における工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>工事原価総額の見積りに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について、特に以下の内部統制に焦点を当てて評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事原価総額の各要素である工種ごとに工事原価が積上げにより計算され、社内規程に基づく承認により信頼性を確保するための統制</li> <li>・工事着手後に判明した事実や現場の状況変化による作業内容等の変更が適時に工事原価総額の見積りに反映されることを確保する統制</li> </ul> <p>(2)工事原価総額の見積りの検討</p> <p>経営者による工事原価総額の見積りを評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の基準で抽出した工事契約について、工種ごとに工事原価が積上げにより計算されているかを検討し、一定金額以上の工種の工事原価について根拠資料と照合した。</li> <li>・工事収益総額に一定金額以上の変更が発生している工事契約について、追加原価の要否を質問により検討し、工事原価総額の見直しが必要な場合には工事原価総額の見積りに反映されているかを検討した。</li> <li>・工事原価総額が一定基準以上変動している工事契約について、質問及び主要な工種の工事原価についてその根拠資料と照合することにより、変動内容の整合性を検討した。</li> <li>・工事着手後に判明した事実や現場の状況変化による作業内容等の変更の有無を工程表等に基づき質問し、工事原価総額との整合性を検討した。</li> <li>・工事原価総額の事前の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスを評価した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるか

どうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社駒井ハルテックの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社駒井ハルテックが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務

諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

株式会社駒井ハルテック  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須 藤 公 夫

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの2025年4月1日から2026年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駒井ハルテックの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約における工事原価総額の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、株式会社駒井ハルテックでは主に長期の工事契約を締結しており、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。また履行義務の充足に係る進捗度の測定は、事業年度末までに発生した工事原価が、予測される工事原価総額に占める割合に基づいて行っている。履行義務を充足するにつれて収益を認識するにあたっては、工事収益総額、工事原価総額、及び工事進捗度を合理的に見積り、当事業年度の完成工事高と完成工事原価を認識している。当事業年度に財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識した完成工事高は30,712百万円であり、売上高の97%を占めている。工事はその施工内容、施工期間が工事契約ごとに決定されるものであるため個別性が強く、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、経営者による一定の仮定と判断を要し不確実性を伴うものになる。</p> <p>また工事は一般的に施工期間が長期にわたることから、工事着手後に判明する事実や現場の状況変化によって作業内容等が変更となる場合があり、それに伴い工事原価総額が変動する可能性があることから、工事原価総額の見直しには不確実性が伴う。以上から、当監査法人は、一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約における工事原価総額の見積りが、当事業年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「一定期間にわたって履行義務が充足される工事契約における工事原価総額の見積り」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。